

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年5月23日

【事業年度】 第80期（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

【会社名】 株式会社トーヨーアサノ

【英訳名】 Toyo Asano Foundation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植松泰右

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉山敏彦

【最寄りの連絡場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉山敏彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月	2023年2月
売上高 (千円)	16,464,724	13,390,680	16,421,930	17,760,072	18,259,196
経常利益 (千円)	1,249,427	217,931	295,712	178,628	206,429
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	807,974	96,340	160,434	114,722	191,245
包括利益 (千円)	512,508	91,408	171,834	335,880	182,445
純資産額 (千円)	3,398,774	3,410,409	3,484,165	3,755,159	3,408,048
総資産額 (千円)	14,964,069	14,680,864	16,877,268	17,628,694	14,919,613
1株当たり純資産額 (円)	2,622.05	2,576.80	2,634.47	2,842.61	2,630.47
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	636.73	74.83	123.82	88.54	147.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.23	22.74	20.23	20.89	22.84
自己資本利益率 (%)	25.92	2.89	4.75	3.23	5.39
株価収益率 (倍)	3.90	22.18	14.21	16.21	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,085,007	856,774	1,767,274	96,977	719,121
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,559	615,531	1,138,635	834,662	841,260
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	631,785	657,099	240,484	238,723	436,433
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,127,298	1,711,441	2,580,563	2,081,602	1,523,031
従業員数 (名)	221	217	228	218	199
(外、平均臨時雇用者数)	(140)	(145)	(125)	(139)	(115)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため並びに第80期については1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
- 2 第80期の株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第80期の期首から適用しており、第80期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月	2023年2月
売上高 (千円)	14,879,511	11,954,324	14,907,815	15,849,917	16,340,743
経常利益 (千円)	1,230,810	212,587	296,947	134,937	100,380
当期純利益 (千円)	807,223	94,842	162,893	100,619	39,223
資本金 (千円)	720,420	720,420	720,420	720,420	720,420
発行済株式総数 (千株)	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440
純資産額 (千円)	3,126,759	3,136,322	3,222,035	3,254,955	3,210,451
総資産額 (千円)	13,640,210	13,315,539	15,379,268	16,053,397	14,649,581
1株当たり純資産額 (円)	2,464.11	2,420.53	2,486.68	2,512.23	2,477.95
1株当たり配当額 (円)	100.00	75.00	50.00	50.00	50.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(25.00)	(25.00)	(25.00)	(25.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	636.14	73.67	125.72	77.66	30.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.92	23.55	20.95	20.28	21.91
自己資本利益率 (%)	29.11	3.03	5.12	3.11	1.21
株価収益率 (倍)	3.90	22.53	14.00	18.48	51.93
配当性向 (%)	15.72	101.81	39.77	64.38	165.16
従業員数 (名)	150	149	164	153	144
(外、平均臨時雇用者数)	(45)	(50)	(44)	(49)	(45)
株主総利回り (%)	94.0	66.8	72.2	62.2	69.0
(比較指標：TOPIX(配当 込み)) (%)	(92.9)	(89.6)	(113.2)	(117.0)	(127.0)
最高株価 (円)	7,830	2,774	1,970	1,801	1,776
最低株価 (円)	1,935	1,660	1,150	1,401	1,289

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものです。
3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第80期の期首から適用しており、第80期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

提出会社は、1997年3月1日コンクリートパイルの製造・販売を目的とする、株式会社東洋パイルヒューム管製作所と東扇アサノポール株式会社が合併し、株式会社トーヨーアサノと商号を変更いたしました。

旧両社の主な沿革は次のとおりであります。

(1) 株式会社東洋パイルヒューム管製作所

- 1951年12月 コンクリートパイルとヒューム管の製造販売を目的に資本金1,800千円にて、現在の本社所在地に株式会社東洋パイルヒューム管製作所を設立。
- 1962年9月 株式を東京証券取引所第二部に上場。
- 1962年12月 東洋鉄工株式会社設立。
- 1968年9月 静岡県掛川市に小笠工場を新設。
- 1969年11月 静岡県沼津市に沼津工場を新設。
- 1972年9月 日本セグメント工業株式会社設立。
- 1973年6月 株式会社トウパル興産（株式会社トーヨーアサノ東京工場に商号変更）設立。
- 1982年10月 特定建設業許可取得(とび・土工工事業)。

(2) 東扇アサノポール株式会社

- 1951年3月 日本高圧コンクリートポール株式会社設立、資本金2,000千円。
- 1954年4月 アサノポール株式会社と商号変更(本店所在地 東京都千代田区)。
- 1974年6月 東京都西多摩郡瑞穂町に東京工場を設立。
- 1985年4月 東扇コンクリート工業株式会社と合併し、東扇アサノポール株式会社と商号変更。
- 1996年1月 東扇アサノ販売株式会社設立。

株式会社トーヨーアサノへ商号変更後の企業集団に係る沿革は、次のとおりであります。

- 1997年3月 合併により資本金720,420千円。
東扇アサノ販売株式会社をトーヨーアサノ販売株式会社と商号変更。
同社に対し営業の一部を譲渡。
- 2000年3月 日本セグメント工業株式会社の株式を追加取得し子会社化。
- 2002年2月 沼津工場を閉鎖し、コンクリートパイルの生産を東京工場に集約。
- 2002年9月 沼津工場跡地に大型貸店舗を新設、株式会社カインズのホームセンターを誘致。
- 2003年2月 小笠工場を閉鎖。
- 2003年10月 トーヨーアサノ販売株式会社を100%子会社化。
- 2004年3月 トーヨーアサノ販売株式会社の事業のうち、コンクリートパイルの販売ならびにこれに付帯する工事請負に関する営業の一切を譲り受け。
- 2004年12月 日本セグメント工業株式会社沼津工場を閉鎖し静岡工場に集約。
- 2006年12月 トーヨーアサノ販売株式会社を清算。
- 2008年2月 東洋鉄工株式会社の一部事業を株式会社東商（現・連結子会社）へ譲渡。合わせて当社グループが保有する東洋鉄工株式会社の株式を一部売却。
- 2011年3月 外部委託していた東京工場の出荷および構内作業を株式会社トウパル興産（現・連結子会社）（株式会社トーヨーアサノ東京工場に商号変更）に移管。
- 2014年5月 株式会社山栄工業より従業員の一部が移籍するとともに、生産業務に関する事業を株式会社トウパル興産（株式会社トーヨーアサノ東京工場に商号変更）にて譲り受け。
- 2017年5月 コーポレート・ガバナンスのさらなる向上を図るとともに、迅速な意思決定と業務執行を可能な体制とし、経営の公正性、透明性および効率性を高めるため、監査等委員会設置会社へ移行。
- 2019年3月 取締役会の独立性・客観性と説明責任の向上、およびコーポレートガバナンス体制のさらなる強化を図るため、指名委員会および報酬委員会を設置。
- 2020年1月 株主の皆様への感謝とともに当社株式投資の魅力を高め、中長期的な株式保有および地元静岡県沼津市の情報発信と地域社会への貢献のため、沼津市近郊産の商品を対象とした株主優待制度を導入。
- 2021年9月 株式会社トウパル興産を株式会社トーヨーアサノ東京工場に商号変更。
- 2022年3月 管理部門を除く東京工場の出荷および構内作業に携わる従業員（契約社員および派遣社員は除く）を株式会社トーヨーアサノ東京工場に集約。

2022年4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場に移行。

2023年2月 日本セグメント工業株式会社の株式全てを譲渡し、連結子会社から除外。

(注) 2023年3月1日付で株式会社トーヨーアサノ東京工場はT Aパイル製造株式会社に商号を変更しております。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社及び子会社2社で構成されており、コンクリート二次製品の製造・販売及び工事請負を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、セグメント情報と同一の区分であります。

（1）基礎事業

パイル.....当社が製造・販売しております。セメント資材及び継手金具は、(株)東商から仕入れております。

当社はコンクリート二次製品に付随する諸工事の請負を行っております。

(株)トーヨーアサノ東京工場が製品の出荷及び構内作業を行っております。

また、当社はパイル商品の仕入販売も行っております。

建材.....当社が仕入・販売しております。

（2）不動産賃貸事業

当社及び(株)東商は不動産の賃貸業を行っております。

(注) 1 当連結会計年度より、事業セグメント区分を従来の「コンクリート二次製品事業」、「コンクリートセグメント事業」、「工事業」及び「不動産賃貸事業」から「基礎事業」、「コンクリートセグメント事業」および「不動産賃貸事業」に変更しております。名称を記載しております。

2 「コンクリートセグメント事業」については、当社の連結子会社であった日本セグメント工業(株)の全株式を売却したことに伴い、当連結会計年度末において事業から撤退しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合または被所有割合(%)		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(連結子会社)						
(株)トーヨーアサノ東京工場	静岡県沼津市原	30,000	基礎事業	100	-	当社製品の構内作業委託をしている。 役員の兼任2名
(株)東商	静岡県沼津市原	17,280	不動産賃貸事業	100	-	役員の兼任2名 債務の保証
(その他の関係会社)						
東洋鉄工(株)	静岡県沼津市原	20,000	不動産賃貸事業	-	29	役員の兼任1名

- (注) 1 主要な事業の内容には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 当社の連結子会社であった日本セグメント工業(株)は、株式譲渡に伴い、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。
- 4 2023年3月1日付で株式会社トーヨーアサノ東京工場はT Aパイル製造株式会社に商号を変更しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
基礎事業	175 (108)
不動産賃貸事業	- (-)
全社(共通)	24 (7)
合計	199 (115)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。
 5 当連結会計年度より、事業セグメント区分を従来の「コンクリート二次製品事業」、「コンクリートセグメント事業」、「工事業」及び「不動産賃貸事業」から「基礎事業」、「コンクリートセグメント事業」および「不動産賃貸事業」に変更しております。
 6 「コンクリートセグメント事業」については、当社の連結子会社であった日本セグメント工業株式会社の全株式を売却したことに伴い、当連結会計年度末において事業から撤退しております。

(2) 提出会社の状況

2023年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
144 (45)	45.1	12.10	5,571

セグメントの名称	従業員数(名)
基礎事業	120 (38)
不動産賃貸事業	- (-)
全社(共通)	24 (7)
合計	144 (45)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。
 6 当連結会計年度より、事業セグメント区分を従来の「コンクリート二次製品事業」、「コンクリートセグメント事業」、「工事業」及び「不動産賃貸事業」から「基礎事業」、「コンクリートセグメント事業」および「不動産賃貸事業」に変更しております。
 7 「コンクリートセグメント事業」については、当社の連結子会社であった日本セグメント工業株式会社の全株式を売却したことに伴い、当連結会計年度末において事業から撤退しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておきませんが、労使関係については良好で特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念である「顧客第一」「合理追求」「人倫遵守」を実践し、顧客満足を追求することを通じて社会の発展に貢献することを事業の目的としております。

また、売上高と利益の成長を志向し、経営資源の拡大を目指します。経営資源の拡大を通じて、お客様に提供可能な製品やサービスを拡充し、顧客満足を高めることで社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、第7次中期経営計画（2022～2024年度）において「Reform戦略（改革）」と「Restart戦略（再始動）」という「2つのR」をコンセプトとした「TAFCO・RR計画」を策定いたしました。主な内容は、経営環境の激変が続く中、収益構造の改革（Reform）と強化を図りつつ、脱炭素やデジタル化など急速に変化する経営環境に的確に対処する（Restart）準備をし、成長戦略を推進するものであります。

第6次中期経営計画（2019～2021年度）において「財務の安定性向上を最重要課題とし、自己資本比率の改善を目指す」とし、財務の安定性向上に取り組んでまいりましたが、第7次中期経営計画も引き続き財務の安定性向上に取り組む長期的な目安として自己資本比率30%に向けて取り組んでまいります。

収益性指標につきましては、「自己資本利益率（ROE）」を重要指標と位置付け、長期的に8%以上を目標として収益性の向上に努めてまいります。

(3) 経営環境

日本経済の概況につきましては、2022年度は夏場の新型コロナウイルス感染再拡大により減速したものの、個人消費や設備投資といった内需が主導する形で、景気は緩やかに持ち直してきました。また、海外経済におきましては、インフレの高進に天井感が出てきたものの、世界的な金融引締め等による景気後退リスクやウクライナ情勢の長期化による原材料の供給不足、資源価格上昇など、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループの事業分野でありますコンクリートパイルの全国需要につきましては、西日本、特に九州地区で大幅に増加したことにより前年同期を上回って推移いたしました。当社の主力商圏である関東地区は横ばい、静岡は下回って推移いたしました。

2023年度の見通しにつきましては、上記のとおり景気は緩やかな回復基調を維持するものと想定しておりますが、ウクライナ情勢の長期化による資源価格上昇など、景気の先行きは不透明な状況が続くものと想定しております。業績への影響につきましては、引き続き原材料価格につきましては上昇基調が続いていることに加えて、ウクライナ情勢による更なる高騰が生じる懸念も見込まれます。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、中期経営計画の達成に向け、売上高と利益の成長を志向し、経営資源の拡大を目指します。経営資源の拡大を通じて、お客様に提供可能な製品やサービスを拡充し、顧客満足度を高めることで社会に貢献してまいります。

1. 事業ポートフォリオの改革（Restart戦略）

第7次中期経営計画「TAFCO・RR計画」におけるRestart戦略（成長戦略）の取組として、収益が低迷する事業の売却を行いました。売却を行った事業は、コンクリートセグメント事業および保険代理店事業となります。

コンクリートセグメント事業の売却につきましては、2023年2月28日付「連結子会社の異動（株式譲渡）及び譲渡損失（特別損失の計上に関するお知らせ）」で発表したとおりであります。また、保険代理店事業につきましては、連結子会社株式会社東商における保険代理店事業となります。なお、保険代理店事業につきましては規模が小さいため、開示はおこなっておりません。

両事業ともに、事業の好不調はあるものの、ならして見ると収益が非常に低迷しており、かつ改善余地が小さいものと判断いたしました。また、基礎事業は成長基調にあり、資金需要も旺盛であることを踏まえて、経営資源を基礎事業に集中させることが、当社の中長期的な企業価値向上に資するものと判断いたしました。

株主価値という観点からは、以下の効果があるものと見込んでおります。

利益率の改善

収益を生んでいない事業の売上高が減少することで、利益率に対して改善効果があるものと考えております。

投下資本利益率の改善

上記と同じく、収益を生んでいない資産が切り離されるため、投下資本ベースで見た利益率に対しても改善効果があるものと考えております。

2. 基礎事業の収益回復に向けた取り組み（Reform戦略）

基礎事業につきましては、激しい原材料高騰が続いており、極めて厳しい事業環境となっております。原材料高騰による収益性の悪化に対して、収益改善施策をパッケージとしたReform戦略を実行し、収益力の回復を最優先目標としております。

2021年度から続いている原材料高騰につきましては、大きく二つに分けて捉えています。

- ・第1次（2021年度）： 鋼材を中心とした価格高騰
- ・第2次（2022年度～）： ウクライナ侵攻、円安などを背景としたインフレ高進

第1次の原材料高騰は、それまでの鉄鋼市況の低迷、脱炭素化などの要因を背景とした値上がりでした。鋼材やセメントなどが高騰し、当社に対する収益の下押し圧力は非常に強いものでしたが、一般的な物価は落ち着いておりました。

一方、2022年度から続く原材料高騰は、背景にロシアのウクライナ侵攻、世界的なインフレを受けた利上げによる急激な円安などを背景とし、鋼材、セメントはもちろんのこと、燃料など諸物価が全体的に急激に高騰し、影響としては第1次を大きく超えるものとなっております。

このような原材料高騰に対し、当社は収益改善の施策をReform戦略としてパッケージで実行し対応しております。2022年度・上半期の実績を踏まえすと、第1次の原材料高騰に対してReform戦略が効果を発揮したのと考えております。

一方、第2次原材料高騰の影響は、2022年度・下半期から急激に顕在化しています。これを受けて2023年2月期・下期だけを見ると、誠に遺憾ながら収益は赤字に転落しています。当社といたしましては、Reform戦略の完遂を目指し、赤字脱却と収益力の回復を最優先目標として経営を行ってまいります。

Reform戦略の考え方としましては、2022年度・上期までに効果が確認できているコスト削減および管理、物件別の収益管理など、基本的な施策を徹底的に積み重ねていく方針でございます。また、経営環境の大きな変化に対応するため、予算管理を中心とした社内の業務執行管理体制の強化をさらに推し進めてまいります。

3. 中長期的な事業競争力強化に関する取り組み（Restart戦略）

3年以上の時間軸における事業競争力強化に関しては、脱炭素化およびデジタル化への対応が重要と考えております。

脱炭素化につきましては、スマートエネルギー事業の誘致など、これまでも積極的に取り組んでまいりました。当社は、今後も新しい設備を導入する際には二酸化炭素の排出量低減を重要な意思決定基準とし、着実に脱炭素に貢献できる投資計画の立案および実行を進めてまいります。また、工法や製品の性能向上も使用する原材料の節減、工期の短縮などを通じて、二酸化炭素排出量の低減に寄与するものと考えます。このように直接的な脱炭素施策だけに限らず、経営施策のあらゆる領域において脱炭素化を考慮し、全社として最適な戦略を実行してまいります。

デジタル化につきましては、これまで間接業務のデジタル化および柔軟な働き方の実現をテーマとして進めてまいりました。昨年度は、既に導入していたコーポレートカードによるキャッシュレス化に加えて、経費精算システムを刷新し、支払から経理処理までをデジタル化いたしました。これにより、通常業務における間接業務の大部分はデジタル化を完了いたしました。

また、新しい働き方については、既にフルテレワークも可能なインフラを整備しております。上述した間接業務のデジタル化により、働き方の柔軟性がさらに向上し、移動時間の短縮等を通じた生産性向上に資するものと考えております。今後は、新型コロナ対策という観点というよりは、柔軟な働き方を通じた「当社で働くことの魅力」の向上に取り組みの重点を移し、生産性の向上、従業員満足度の改善等を目指してまいります。

4. 株主価値の向上にむけて

利益配当の考え方につきましては、これまでの方針を維持してまいります。上述しましたとおり昨今の経営環境は大変厳しいものがありますが、配当に関する安定性および継続性を重視してまいります。また、業績の振れをならして見た場合に、長期的な配当性向を30%以上に維持することを目標としてまいります。なお、自己資本比率につきましては、ROEや資本コストも考慮した上で、当面は30%を目標に自己資本の蓄積を行ってまいりたいと考えております。

IR活動に関しましては、特に個人株主様へのIRが重要であると考えております。新型コロナの影響も小さくなってきている昨今の状況を踏まえ、企業説明会、決算説明会などのIR活動の強化を進めてまいります。また、人材採用の強化も兼ねて、当社の取り組み一般についてもPRの機会を積極的に捉えてまいりたいと思っております。

流通株式時価総額の引き上げにつきましては、まずは第7次中期経営計画「TAFCO・RR計画」に基づいた収益性の回復が第一と考えております。収益の回復は、配当原資の増加、1株あたり利益の増加など時価総額の上昇に直接的に結びつくものと考えております。また、政策保有株式の縮減についても、流通株式増加の観点から見直しを進めております。株式の流動性向上を通じた売買高の増加を促すことにより、市場メカニズムを通じた株価のより適正な形成に資するものと考えております。

株主の皆様への取り組みにおきましては、株主還元策の一環として2019年度より2月末日現在に5単元（500株）以上を保有されている株主様を対象として株主優待制度を導入いたしました。優待の内容といたしましては、地元静岡県沼津市の情報発信と地域社会への貢献のため、静岡県沼津市近郊産の商品を発送させていただく予定であります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは以下のとおりであります。但し、これらのリスクは当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、予想を超える事態が発生する場合があります。

また、以下のリスクは主なものであり、全てを網羅したものではありません。

販売環境・市場変化に係わるリスク

当社グループの主力事業であります基礎事業は、各市場の動向に大きな影響を受けます。需要動向の変化に対応できる生産体制の構築に努めておりますが、需要が当社想定を下回って推移した場合には、販売量および販売価格の双方を通じて当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格に係わるリスク

当社グループは、主要原材料としてセメント、鋼材、LNG等の仕入れを行っておりますが、このような素材およびエネルギーは市場価格の影響により大きく変動いたします。当社グループは、市場価格の変動に細心の注意を払い、仕入業者との対話などを通じて仕入れ価格の低減に日々努めておりますが、当社の影響が及ばない市場価格の上昇が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動に係わるリスク

当社グループは、有利子負債の圧縮に取り組んでおりますが、当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高は6,163百万円であり、加えて東京工場のリニューアル工事についても金融機関からの借入金を主な資金調達方法として実施しております。元金の返済については、金融機関との話し合いにより着実な返済計画を立てておりますが、市場金利が大きく変動し当社の想定を超えて高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

与信管理に係わるリスク

当社グループは、与信会議を中心とした与信管理システムにより、貸倒れの発生を未然に防止するように努めておりますが、販売先の急激な経営状況の悪化などによる貸倒れリスクを完全に排除することは困難であり、貸倒れが発生した場合には、債権額の大きさによっては当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

法令等に係わるリスク

当社グループは、建設業許可等を受けて営業活動を行っており、許認可等を受けるための諸条件および関係法令の遵守に努めております。しかし、仮に法令違反等により許認可が取り消しとなった場合には、事業運営に支障をきたし、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

品質に係わるリスク

当社グループは、製造・施工・営業部門によって組織された品質管理委員会において、製造、施工等の問題点を話し合い、トラブルを未然に防ぎ高品質を確保するべく努めております。しかし、ヒューマンエラーや予見できない理由により品質に瑕疵が生じた場合には、顧客が要求する品質を満たせず、工期の遅延等が発生する可能性があります。また、瑕疵による損害賠償請求等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

安全に係わるリスク

当社グループは、製造、施工を始めとした全ての領域において安全の確保および事故の未然防止にグループを挙げた社内研修やOJT教育等に取り組んでおりますが、仮に重大事故が発生した場合には、多額の補償費用に加えて社会的信用の失墜等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害・感染症に係わるリスク

当社グループは、東京都に工場があり、大規模な自然災害や感染症が発生した場合には、生産・販売活動の停止、配送の遅延等の影響により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、状況把握及び感染防止に向けた対応のほか、時差出勤やテレワーク等の事業を継続するための仕組みの整備を行っております。2022年度において新型コロナウイルス感染症は業績に重要な影響を与えませんでした。今後も新型コロナウイルス感染症の収束状況及び当社グループの事業環境を注視し、計画の変更が必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況は次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ

プが判断したものであります。

経営成績の状況

当連結会計年度（2022年3月1日から2023年2月28日まで）のわが国経済は、夏場の新型コロナウイルス感染再拡大により減速したものの、個人消費や設備投資といった内需が主導する形で、景気は緩やかに持ち直してきました。また、海外経済におきましては、インフレの高進に天井感が出てきたものの、世界的な金融引締め等による景気後退リスクやウクライナ情勢の長期化による原材料の供給不足、資源価格上昇など、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

コンクリートパイルの全国需要につきましては、西日本、特に九州地区で大幅に増加したことにより前年同期を上回って推移いたしました。また、当社の主力商圏である関東地区は横ばい、静岡は下回って推移いたしました。

コンクリートセグメント事業の製造につきましては、当初計画通り進捗いたしました。なお、2023年2月28日に公表いたしましたとおり、当社が保有する連結子会社である日本セグメント工業株式会社の全株式を譲渡したことにより当連結会計年度末において当社の連結子会社から除外しております。

不動産賃貸事業につきましては、安定した業績で推移しております。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前年同期比較は、当該会計基準等の適用前の前連結会計年度の数値を用いております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。また、管理区分の見直しに伴い、前連結会計年度までのセグメント情報における「コンクリート二次製品事業」および「工事業」を統合し、「基礎事業」として開示しております。

セグメント毎の経営成績は、次のとおりであります。

（基礎事業）

基礎事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門の全国需要につきましては、前年同期を上回って推移いたしました。当社の主力商圏であります関東および静岡につきましては、関東は前年同期とほぼ横ばい、静岡は下回りました。業績につきましては、年度後半に想定を超えて原材料価格が高騰し原価率が上昇した結果、当連結会計年度の売上高は16,136百万円（前連結会計年度比3.1%増）、営業利益は656百万円（前連結会計年度比9.4%減）となりました。

（コンクリートセグメント事業）

当連結会計年度は、計画通りの生産となりました。事業環境は大変厳しく、足元での原材料価格も高騰しておりましたが、徹底したコスト管理をした結果、当連結会計年度の売上高は、1,929百万円（前連結会計年度比0.5%増）、営業利益は35百万円（前連結会計年度は0百万円の損失）となりました。

（不動産賃貸事業）

当連結会計年度の売上高は、193百万円（前連結会計年度比0.6%減）、営業利益は138百万円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は18,259百万円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益は228百万円（前連結会計年度比61.0%増）、経常利益は206百万円（前連結会計年度比15.6%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は191百万円（前連結会計年度は114百万円の利益）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2,709百万円（15.4%）減少し、14,919百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて、1,864百万円（21.9%）減少し、6,663百万円となりました。これは主として未成工事支出金の増加1,165百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,028百万円、電子記録債権の減少770百万円、商品及び製品の減少859百万円等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて、844百万円（9.3%）減少し、8,256百万円となりました。これは、主として建物及び構築物（純額）241百万円の減少、機械装置及び運搬具（純額）190百万円の減少、工具、器具及び備品（純額）127百万円の減少等によるものであります。流動負債は、前連結会計年度末と比べて、1,930百万円（20.5%）減少し、7,506百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の減少1,383百万円、電子記録債務の減少384百万円、1年以内返済予定の長期借入金の減少124百万円等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて、431百万円（9.7%）減少し、4,005百万円となりました。これは、長期借入金の減少273百万円、退職給付に係る負債の減少72百万円、リース債務の減少71百万円によるものであります。当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、347百万円（9.2%）減少し、3,408百万円となりました。これは、主として利益剰余金の減少279百万円、非支配株主持分の減少72百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は22.8%、1株当たり純資産額は2,630円47銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、719百万円の増加（前連結会計年度比622百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費637百万円、関係会社株式売却損331百万円、売上債権の減少額1,091百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失78百万円、仕入債務の減少額1,210百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、841百万円の減少（前連結会計年度比6百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出336百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出537百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、436百万円の減少（前連結会計年度比675百万円の減少）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入1,800百万円、短期借入金の純増額142百万円、長期借入金の返済による支出2,151百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ558百万円減少し、1,523百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率(%)	22.2	22.7	20.2	20.9	22.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	21.1	14.7	13.5	10.5	13.7
債務償還年数(年)	5.5	6.6	3.5	67.2	8.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	14.0	13.1	30.8	1.7	13.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
基礎事業	12,255,841	2.4
コンクリートセグメント事業	1,853,974	2.6
合計	14,109,816	2.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 基礎事業については製造原価及び完成工事原価、コンクリートセグメント事業については製造原価によっております。

受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
基礎事業	18,038,197	+20.8	4,964,833	+62.1

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
基礎事業	16,136,309	+3.1
コンクリートセグメント事業	1,929,279	+0.5
不動産賃貸事業	193,606	0.6
合計	18,259,196	+2.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
鹿島建設(株)	-	-	2,147,310	11.8
JFE建材(株)	1,920,460	10.8	1,924,719	10.5

前連結会計年度の鹿島建設(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成しております。この連結財務諸表作成に当たって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。見積りに関しては過去の実績などを慎重に検討したうえでを行い、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性によって異なる場合があります。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

また、連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものについては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する分析・検討内容

1) 経営成績

(売上高)

売上高は、基礎事業において、全国需要は前連結会計年度に対して上昇した反面、当社の主力商圏であります関東および静岡につきましては、前連結会計年度とほぼ横ばいの結果となりましたが、18,259百万円(前連結会計年度比2.8%の増加)となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の売上総利益は、上記売上高の増加があったものの原材料価格の高騰などにより、前連結会計年度比3.1%減の2,076百万円となりました。売上総利益率は、主に上記の要因により、前連結会計年度の12.1%から当連結会計年度は11.4%に減少しております。

また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の2,001百万円から153百万円減少し1,848百万円となりました。

以上の結果、営業利益は228百万円(前連結会計年度比61.0%の増加)となりました。なお、売上高営業利益率は1.3%で前連結会計年度比0.5ポイントの増加となりました。

(経常利益)

経常利益は、主に上記の要因により、206百万円(前連結会計年度比15.6%の増加)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、保険事業の事業譲渡益60百万円などがありましたが、関係会社株式売却損331百万円などを計上したため、191百万円の損失(前連結会計年度比は114百万円の利益)となりました。

2023年2月期の連結業績予想(計画)との比較

(単位:百万円)

	2022年2月期 (実績)	2023年2月期 (実績)	2023年2月期 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	17,760	18,259	17,000	2.8%	7.4%
営業利益	142	228	340	61.0%	32.8%
経常利益	178	206	290	15.6%	28.8%
親会社株主に 帰属する 当期純利益 又は親会社株主に 帰属する 当期純損失()	114	191	160	- %	- %

併せて、中期経営計画の目標値であるROE8%に対して、実績は5.4%、自己資本比率30%に対して、22.8%となりました。

(セグメント別の状況)

(基礎事業)

当連結会計年度のコンクリートパイルの全国需要につきましては、前年度に対して西日本、特に九州地区で大幅に増加したことにより上回って推移いたしました。また、当社の主力商圏である関東地区は横ばい、静岡は下回って推移いたしました。当社の売上高は、原材料価格の上昇に伴う販売価格の値上げや営業部門拡充の効果等もあり、前年度に対して増収となりました。しかしながら、鋼材価格の高騰に加えて、ウクライナ情勢や世界的なインフレを受けた利上げなどによる急激な円安などを背景とし、鋼材、セメントはもちろんのこと、燃料など諸物価が全体的に急激に高騰したため、収益性という点では厳しい結果となりました。

基礎事業の事業戦略につきましては、第7次中期経営計画に基づき、収益改善の施策をReform戦略としてパッケージで対応しております。2022年度・上半期の実績を踏まえますと、2021年度の原材料高騰に対してReform戦略が効果を発揮したものと考えております。一方、2022年度の原材料価格および諸物価の高騰の影響は、下半期から急激に顕在化しております。これを受けて2022年度下期だけを見ると、誠に遺憾ながら収益は赤字に転落しております。当社といたしましては、Reform戦略の環椎を目指し、赤字脱却と収益力の回復を最優先目標として経営を行ってまいります。

Reform戦略の考え方といたしましては、2022年度・上期までに効果が確認できているコスト削減および管理、物件別の収益管理など、基本的な施策を徹底的に積み重ねていく方針でございます。また、経営環境の大きな変化に対応するため、予算管理を中心とした社内の業務執行管理体制の強化をさらに推し進めてまいります。

以上の結果、基礎事業の売上高は、16,136百万円（前連結会計年度比3.1%増）、営業利益は656百万円（前連結会計年度比9.4%減）となりました。

(コンクリートセグメント事業)

当社グループのコンクリートセグメント事業では、シールド工事で用いられるプレキャストコンクリート製のトンネル覆工部材を製造しており、受託製造に特化した事業であります。

コンクリートセグメント事業は、前連結会計年度期首より大型物件の製造が開始されました。事業環境の大変厳しい中での受注案件であり、採算確保のための徹底的なコスト管理が必要であります。製造受託会社として顧客の要求する品質を満たすよう、「安全が第一」をスローガンに製造に取り組んでまいりました。以上の結果、コンクリートセグメント事業の売上高は、1,929百万円（前連結会計年度比0.5%増）、営業利益は35百万円（前連結会計年度は0百万円の損失）となりました。

なお、連結子会社である日本セグメント工業株式会社の全株式を譲渡したことにより当連結会計年度末にコンクリートセグメント事業から撤退しております。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業に関しましては、静岡県沼津市でのショッピングセンターの賃貸を主な事業としております。当連結会計年度の不動産賃貸事業の売上高は193百万円（前連結会計年度比0.6%減）、営業利益は、138百万円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。

2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2,709百万円(15.4%)減少し、14,919百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて、1,864百万円(21.9%)減少し、6,663百万円となりました。これは主として未成工事支出金の増加1,165百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,028百万円、電子記録債権の減少770百万円、商品及び製品の減少859百万円等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて、844百万円(9.3%)減少し、8,256百万円となりました。これは、主として建物及び構築物(純額)241百万円の減少、機械装置及び運搬具(純額)190百万円の減少、工具、器具及び備品(純額)127百万円の減少等によるものであります。流動負債は、前連結会計年度末と比べて、1,930百万円(20.5%)減少し、7,506百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の減少1,383百万円、電子記録債務の減少384百万円、1年以内返済予定の長期借入金の減少124百万円等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて、431百万円(9.7%)減少し、4,005百万円となりました。これは、長期借入金の減少273百万円、退職給付に係る負債の減少72百万円、リース債務の減少71百万円によるものであります。当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、347百万円(9.2%)減少し、3,408百万円となりました。これは、主として利益剰余金の減少279百万円、非支配株主持分の減少72百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は22.8%、1株当たり純資産額は2,630円47銭となりました。

3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、719百万円の増加(前連結会計年度比622百万円の増加)となりました。収入の主な内訳は、減価償却費637百万円、関係会社株式売却損331百万円、売上債権の減少額1,091百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失78百万円、仕入債務の減少額1,210百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、841百万円の減少(前連結会計年度比6百万円の減少)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出336百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出537百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、436百万円の減少(前連結会計年度比675百万円の減少)となりました。

これは、主に長期借入れによる収入1,800百万円、短期借入金の純増額142百万円、長期借入金の返済による支出2,151百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ558百万円減少し、1,523百万円となりました。

4) 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としましては、原材料調達や価格の動向、市場動向、国内の法令や政治・経済動向等があります。

資材調達につきましては、重要な供給元とは関係強化を図るとともに、汎用品に関しては複数の調達先を起用することと、生産と販売のバランスの調整を含めた安定的な調達を進めております。

品質確保につきましては、品質強化委員会を中心とし、製造工程での不良品の発生状況や施工上の不具合などを分析し、ケーススタディなどによって解決策を提示し、各部門との連携・情報共有を図ることで対応を行っております。

市場の変化に対しましては、営業部門が設計事務所・ゼネコン・販売会社などの顧客と緊密な関係を構築し、お客様のニーズを的確にとらえた提案営業が実践できるよう取り組んでおります。

国内の法令や政治・経済動向等につきましては、取締役会を中心とし、情報を入手するとともに、社外の専門家と連携・情報共有を図ることで対応を行っております。

また、当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症による業績への影響は軽微でありましたが、引続き感染対策を継続し、従業員及び関係者の安全確保に取り組んでまいります。

なお、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える主要なリスクにつきましては、「第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

5) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要のうち主なものは、新規製品・工法開発等にかかる研究開発費や、老朽化した設備の維持更新、各種工法用治具のラインナップの拡充に係る投資であります。また、現在、東京工場のリニューアル工事とスマートエネルギー事業参画への投資約24億円などを計画・実行中でありましたが、東京工場事務所棟の新設でリニューアル工事を終了する予定となりました。投資総額は、約18億円となる見込みであります。営業キャッシュ・フローを源泉とした自己資金と金融機関からの借入金により調達する計画であります。

なお、当連結会計年度末における長・短期借入金及びリース債務を含む有利子負債残高は、6,163百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,523百万円であり、流動性の確保は重要な経営課題であります。

6) 目標とする経営指標の達成状況等

当社グループは、第7次中期経営計画（2022年度～2024年度）で、基礎事業の収益回復に向けた取り組み（Reform戦略）と中長期的な事業競争力強化に関する取り組み（Restart戦略）を策定し、取り組んでおります。

世界的なインフレを受けた利上げによる急激な円安や、ロシアによるウクライナ侵攻により、鋼材、セメントはもちろんのこと、燃料など諸物価が全体的に急激に高騰し、業績に大きな影響を与えました。

このような状況のもと、Reform戦略として、コストの削減および管理、物件別の収益管理など基本的な施策を徹底的に積み重ねてまいります。また、経営環境の大きな変化に対応するため、予算管理を中心とした社内の業務執行管理体制の強化をさらに推し進めてまいります。

Reform戦略の完遂を目指し、収益力の回復を最優先目標として経営を行ってまいりましたが、単年度の経営成績は数値目標が未達に終わりました。具体的な目標である中長期的なROE 8%に対して、実績 5.4%、自己資本比率30%に対して22.8%でありました。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年2月28日開催の取締役会において、当社が保有する連結子会社である日本セグメント工業株式会社の全株式を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、コンクリート二次製品の製造販売を通じて、快適な生活基盤創りに貢献するために、当社グループ独自で、あるいは外部組織と共同体制を組んで推進しております。

主力のコンクリートパイルとその他コンクリート二次製品の研究開発及びそれらの周辺技術としての施工技術の研究開発に積極的に取り組んでおります。

当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は、40百万円であります。

なお、各セグメント毎の研究開発費の区分は困難であるため、研究開発費は総額で記載しております。

当連結会計年度におけるセグメント毎の研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

基礎事業

主力工法の一つであるHyperストレート工法に改良を加えた新工法の開発に注力し許認可取得に取り組んでいます。

新工法に使用する杭材料の新たな許認可取得と低コストで製造可能な高強度パイルの開発も模索しています。

また、前連結会計年度に引き続き、ICT技術を活用した施工現場における管理厳格化、施工品質の均一化及び施工管理者の省力化に取り組みます。

さらに、脱炭素技術を基礎事業に取り入れていくための活動や情報収集に取り組んで参ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、生産能力の維持と品質向上に資する投資を重点的に実施することを基本としております。

当連結会計年度の主な設備投資等の総額は385百万円であり、セグメント毎の設備投資について示すと、次のとおりであります。また、当社の連結子会社であった日本セグメント工業㈱は、株式譲渡に伴い、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。

(1) 基礎事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、コンクリートパイル製造用型枠及び治具並びに同設備の維持更新、生産管理・販売管理システムの更新、工事施工用治具を中心に、総額300百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) コンクリートセグメント事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、コンクリートセグメントの型枠、同設備の維持更新を中心に、総額48百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 不動産賃貸事業

当連結会計年度における重要な設備投資及び重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度における設備投資は、提出会社において、総額36百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	リース 資産		合計
本社 (静岡県沼津市)	全社	統括業務 施設	48,855	2,157	95,631 (3,406)	17,328	-	163,973	14
東京工場 (東京都西多摩郡 瑞穂町)	基礎事業	生産設備	834,395	372,106	4,048,102 (68,426)	38,680	97,788	5,391,074	29
事務所・営業所等	基礎事業	販売業務	1,820	13,919	-	7,456	239,176	262,372	101
静岡工場 (静岡県掛川市)	不動産賃貸 事業	生産設備	10,771 [10,771]	0 [0]	528,296 (55,895) [528,296]	2 [2]	-	539,069 [539,069]	-
賃貸施設 (静岡県沼津市)	不動産賃貸 事業	賃貸設備	610,617 [610,617]	-	117,533 (32,367) [117,533]	-	-	728,151 [728,151]	-
社宅、厚生施設等	全社	その他設 備	9,085	-	4,890 (25)	-	-	13,975	-

(注) 1 連結会社以外に賃貸している設備については、[]で内書しております。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間賃借料又はリー ス料(千円)	リース契約 残高 (千円)
事務所・営業所等	基礎事業	事務所 (注1)	-	35,977	-

(注) 1 賃借資産であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 連結子会社

2023年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	リース 資産		合計
㈱東商	本社 (静岡県 沼津市)	不動産 賃貸事業	賃貸設備	398	-	- (-)	-	-	398	-

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	東京工場 (東京都 西多摩郡)	基礎事業	事務所	197	-	借入金	2022年 10月	2024年 3月	-
	本社 (静岡県 沼津市)	全社	事務所	500	22	借入金	2022年 10月	2025年 3月	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,440,840	1,440,840	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	1,440,840	1,440,840		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年9月1日	12,967,560	1,440,840		720,420		579,892

(注) 2017年9月1日付で普通株式10株を1株に併合したことにより、発行済株式総数は12,967,560株減少し、1,440,840株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2023年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	13	31	6	2	1,060	1,116	-
所有株式数 (単元)	-	977	52	6,215	38	7	7,089	14,378	3,040
所有株式数 の割合(%)	-	6.79	0.36	43.23	0.26	0.05	49.31	100.00	-

(注) 1 自己株式145,234株は、「個人その他」に1,452単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東洋鉄工株式会社	静岡県沼津市原315番地の2	367	28.36
太平洋セメント株式会社	東京都文京区小石川1丁目1-1号	171	13.22
トーヨーアサノ取引先持株会	静岡県沼津市原315番地の2	71	5.54
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	55	4.32
高周波熱錬株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17-1	40	3.10
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	31	2.46
三京化成株式会社	大阪府大阪市中央区北久宝寺町1丁目9番8 号	27	2.08
植松 昭子	静岡県沼津市	24	1.86
宇田 肇	静岡県沼津市	23	1.81
山本 忠男	大阪府大阪市阿倍野区	18	1.44
計		831	64.21

(注) 上記のほか当社所有の自己株式145千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 145,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,292,600	12,926	-
単元未満株式	普通株式 3,040	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	1,440,840	-	-
総株主の議決権	-	12,926	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーヨーアサノ	静岡県沼津市原315番地の2	145,200	-	145,200	10.07
計	-	145,200	-	145,200	10.07

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	40	61
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数 (注)	145,234	-	145,234	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配当の基本方針は、事業に対する投資や財務安定性の向上のための適正な内部留保等を総合的に勘案したうえで、株主の皆さまには中長期的な配当性向30%を目安とし、安定的な還元を目指すことです。

また、内部留保資金の用途につきましては、財務体質の強化および将来にわたって株主の利益確保のための事業拡大や設備投資、人材の確保・教育・育成に積極的に活用していきます。

当社の剰余金の配当は、期末の年1回において剰余金の配当を行うことを基本方針とし、業績の推移、今後の見通し等により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当共に取締役会であります。

当期の配当につきましては、株主の皆さまのご支援に感謝の意を表するとともに、当期の業績、今後の見通し等を総合的に勘案いたしまして、中間配当は25円、期末配当は25円とし、当期の年間配当金は50円といたしました。次期の配当は、中間配当は25円、期末配当25円を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年10月7日 取締役会決議	32,391	25
2023年4月7日 取締役会決議	32,390	25

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社およびグループ会社はコーポレート・ガバナンスの中核を「企業経営の適法性と効率性の確保・強化」と位置づけ、株主の平等な権利保護を始めとし、当社およびグループ会社を取り巻く全ての利害関係者から期待される公正かつ透明性に優れた効率的な経営を行うための組織体制の構築に努め、もって企業の競争力と収益力の増進を図ってまいります。

企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

当社は企業統治の体制として、取締役会の監査・監督機能の一層の強化とコーポレート・ガバナンスのさらなる向上を図るとともに、権限移譲による迅速な意思決定と業務執行を可能な体制とし、経営の公正性、透明性および効率性を高めるため、2017年5月24日付で監査等委員会設置会社制度へ移行しております。

また、役員を選任および役員報酬の決定について独立性や透明性、客観性の確保と説明責任の向上、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる向上を図るため、半数を社外取締役で構成された取締役会の諮問機関である指名委員会および報酬委員会を2019年3月に設置しております。

当社が採用する取締役会、監査等委員会、指名委員会および報酬委員会、業務会、コンプライアンス会議がそれぞれの機能を果たすことにより、意思決定、業務執行、監督の分離が行われ、当社がコーポレート・ガバナンスの中核と位置付ける「企業経営の適法性と効率性の確保・強化」ができるものと考えております。

1. 取締役会

取締役会は、10名の取締役で構成され、取締役（監査等委員であるものを除く。）6名（内、社内取締役6名）、監査等委員である取締役4名（内、社外取締役4名）により、毎月1回開催することを基本とし、経営に関する重要な意思決定をするとともに、各取締役の業務遂行を監視できるようにしております。

代表取締役社長（取締役会議長）	植松泰右	社外取締役	五月女五郎（監査等委員）
常務取締役	杉山康彦	社外取締役	勝又康博（監査等委員）
取締役	杉山敏彦	社外取締役	榭田好一（監査等委員）
取締役	西村裕	社外取締役	小林雄一（監査等委員）
取締役	木下年久		
取締役	有森国三		

2. 監査等委員会

監査等委員会は、4名の社外取締役で構成され、取締役会に対する監督機能の強化・独立性を確保し取締役の業務遂行の全般にわたって監査を実施できるようにしております。監査等委員会は監査等委員会が定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会その他重要な会議に出席、または取締役および従業員から受領した報告内容の検証、部門実査等を通じて、取締役会が構築、整備している内部統制が有効に機能しているかを監視し、業務遂行を監査できるようにしております。また、内部監査室と情報交換を行い、監査機能の強化・相互の連携を図っております。

監査等委員長	五月女五郎（社外取締役）	監査等委員	小林雄一（社外取締役）
監査等委員	勝又康博（社外取締役）	内部監査室長	石村耕一
監査等委員	榊田好一（社外取締役）		

3. 業務会

経営の意思決定の迅速化を図るため、取締役会は定例の他必要に応じて機動的に開催するとともに、取締役会の前置機関として、業務運営上の重要課題や月次決算を審議する社内取締役、執行役員および部門長で構成する「業務会」を設置し月例で開催しており、必要により随時に重要経営事項について検討を行い、提言しております。

代表取締役社長（議長）	植松泰右	執行役員	谷川健二
常務取締役	杉山康彦	執行役員	岡村圭祐
取締役	杉山敏彦	執行役員	吉田学
取締役	西村裕	執行役員	吉田卓也
取締役	木下年久	内部監査室長	石村耕一
取締役	有森国三		

4. 指名委員会、報酬委員会

指名委員会および報酬委員会は、それぞれ3名の取締役（内、社外取締役2名）で構成され、独立性や透明性、客観性を確保するため、役員を選任および役員報酬の決定について審議、検討を行い、それらの答申を踏まえ代表取締役社長が取締役に諮り、取締役（監査等委員であるものを除く。）および監査等委員である取締役の候補者の決定、役員等の報酬の決定を行っております。

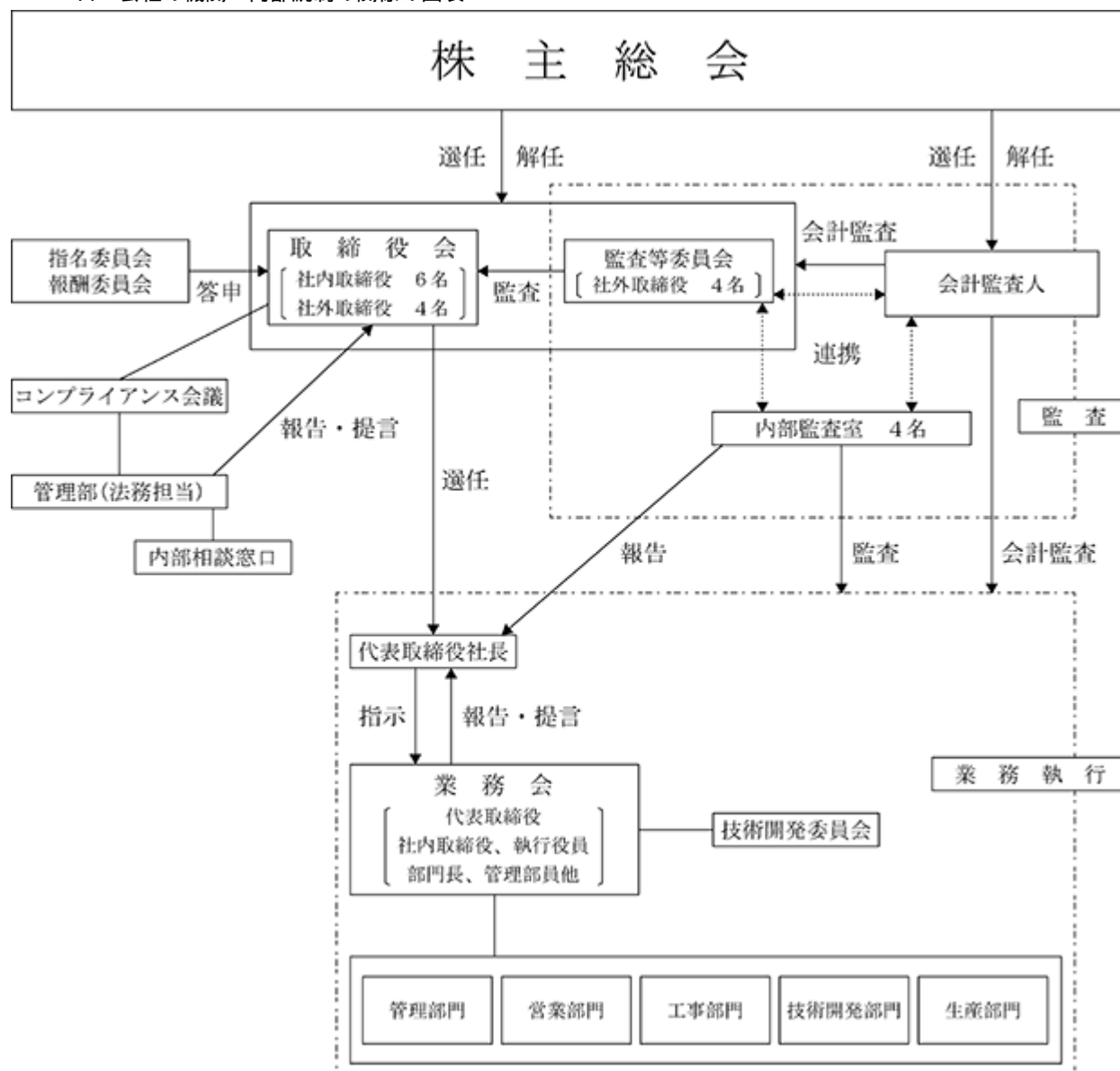
委員長	植松泰右（代表取締役社長）
委員	五月女五郎（独立社外取締役）
委員	榊田好一（独立社外取締役）

5. コンプライアンス会議

コンプライアンスにつきましては、管理部(法務担当)が適法性の確保を中心として総合的に検討し、必要事項は取締役会に適時報告・提言するとともに、コンプライアンス会議を定期的で開催しております。さらに、役職員から法令違反行為等に関する自発的情報を集約するため、内部相談窓口を設置しております。

代表取締役社長（議長）	植松泰右	執行役員	吉田学
常務取締役	杉山康彦	執行役員	吉田卓也
取締役	杉山敏彦	内部監査室長	石村耕一
取締役	西村裕		
取締役	木下年久		
取締役	有森国三		

ロ 会社の機関・内部統制の関係の図表



企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムの構築に関する基本方針を取締役会において以下のとおり決議し、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

1. 当社およびグループ会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 社長は当社およびグループ会社全役職員に対し、法令、定款、社内諸規則ならびに社会倫理の遵守が企業活動の前提であることを伝え、当社およびグループ会社全ての役職員のコンプライアンス意識向上に努める。
 - 2) 独立的な監視機関として社長直轄の内部監査室を設置、全ての企業活動が適正かつ健全に行われているかを監視し、必要があると認められた時は社長および監査等委員会に対し速やかに報告を行う。
 - 3) 当社およびグループ会社全ての業務執行の適法性の確保とコンプライアンス意識向上のため取締役会直属のコンプライアンス会議を設置する。

- 4) 監査等委員会はこの内部統制システムが有効に機能しているかを監視し、必要があると認めた時は取締役会に対し改善を助言し、あるいは勧告する。
- 5) 当社およびグループ会社の役員から社内における法令違反行為等に関する自発的情報を集約するため内部相談窓口を設置する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - 1) 取締役の職務の執行に係る情報は文書または電磁的媒体に記録し、経営判断に用いた関連資料とともに適切に保存および管理する。文書管理に関する主管部署は管理対象文書、保存期間、管理方法を定めた文書管理規程を策定する。
 - 2) 取締役は何時でもこれらの文書等を閲覧できるものとし、主管部署はこれに備え随時閲覧可能な状態を維持する。
3. 当社およびグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 内部統制の本質としてのリスク管理を充実させるため当社およびグループ会社各業務部門別におけるビジネスリスク管理について定め、内部監査室はこのリスク要因の継続的把握とリスクが顕在化した場合の損失の極小化に努める。
 - 2) リスク情報については定期的に取り締役に状況報告を行う。
4. 当社およびグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 当社およびグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するため取締役会を原則として月1回開催する他、必要に応じて随時に機動的に開催する。
 - 2) 法令および取締役会規程に定められた決議事項についてはすべて取締役会に付議することを遵守する。
 - 3) 経営の意思決定のスピード化と事業活動の総合調整を図る機関として業務会を設置し、必要に応じて取締役会に随時提言を行う。
5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) グループ会社に対し取締役および内部監査室長を派遣し、業務の適正を確保する。
 - 2) グループ会社がグループ全体の経営・財務に重大な影響を及ぼす事項を実施する際は、当社管理部は適切な指導を行う。
 - 3) 内部監査室はグループ会社の法令および定款の遵守体制の有効性について監査を行い、必要があると認めた時は、速やかにその対策を講ずるよう適切な指導を行う。
6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性および当該使用人の実効性の確保に関する事項
 - 1) 監査等委員会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）、使用人に対し監査業務の遂行のため、補助の使用人配置の他必要な事項を指示できるものとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人等はその権限の行使を妨げることはできない。
 - 2) 監査等委員会を補助する使用人の人事に関する事項は監査等委員会に意見を求め、その意見を尊重するものとする。
7. 当社およびグループ会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人が監査等委員会に報告をするための体制
 - 1) 当社およびグループ会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人は、法令および定款違反ならびに不正行為の事実、または経営に重大な影響を及ぼす事項については速やかに監査等委員会に報告を行う。
 - 2) 当社およびグループ会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人は内部統制システムの活動状況を随時、監査等委員会に報告を行う。
8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 業務の執行状況を把握するため監査等委員会は取締役会のほか、業務会等の重要な会議に出席、または監査等委員会から指名された使用人よりその会議内容について直接報告を受ける。
 - 2) 重要な事項の実施を求めた当社およびグループ会社の社内稟議書および監査等委員会が要求する当社およびグループ会社の会議議事録については監査等委員会に回付、または監査等委員会から指名された使用人よりその決議および会議内容について直接報告を受ける。
 - 3) 監査等委員会、会計監査人および内部監査室は定期的に会合を持ち、情報交換、意見交換を行う。

□ 業務の適正を確保するための体制の運用状況

1. コンプライアンスに対する取り組み

当社は、コンプライアンス会議を毎月開催し、問題の早期発見と改善措置を実施しております。内部監査室では、コンプライアンスを監査の重点項目とし、法令・定款・社内規程等の遵守状況の監査に加え、会社の社会的責任の観点から業務が適切になされているかについても確認しております。

さらに、役職員から法令違反行為等に関する自発的情報を集約するため、内部相談窓口を設置しております。

2. 取締役の職務執行体制

当社は、取締役会規程や社内規程、経営要綱を制定し、取締役が法令および定款に則って行動するよう徹底しております。

当社の取締役は、取締役会を毎月開催し、重要経営事項に関する審議および決定をおこなっております。さらに、業務執行取締役、執行役員、部門長以上で構成され、重要事項について検討する業務会を毎月開催し、業務執行の適正性、効率性を確保しております。

3. 監査等委員会の監査体制

当社の監査等委員会は、監査の方針に従い、取締役およびその他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、取締役会に出席し取締役の職務執行の監査を行っております。さらに、原則として毎月開催される監査等委員会を通じて各監査等委員との情報共有を図るとともに、会計監査人および内部監査室と情報交換を行い、監査機能の強化・相互の連携を図っております。

4. グループ会社管理体制

当社のグループ会社は、稟議申請に関して当社管理部に報告することを義務とし、当社管理部はその決裁事項を監督しております。また、毎月開催される当社取締役会において、グループ会社の取締役より業績および営業状況の報告を実施しております。さらに、当社の内部監査室は、グループ会社の管理部門と連携し、法令および定款の遵守体制の有効性について監査し、定期的に取り締役および監査等委員会に報告しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

□ 剰余金の配当等

当社は、機動的な資本政策および配当政策を可能とするため、会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役の定数につきましては、取締役（監査等委員であるものを除く。）は12名以内、また監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、これらの選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

社外取締役との責任限定契約締結の状況

当社は、社外から有能な人材の招聘を容易にするため、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、予め賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、全社外取締役4名につきましては当社との間で当該契約を締結しております。これに基づく賠償責任限度額は法令の定める額としております。

役員等賠償責任保険（D&O保険）契約の内容の概要

当社は、当社取締役（監査等委員である取締役を含む）を被保険者として、役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しており、被保険者である役員がその職務の執行に関し、責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されます。当該保険料は、当社ならびに当社子会社の各社がそれぞれの費用負担額を全額会社が負担しております。故意または重過失に起因する損害賠償請求は当該保険契約により補填されません。

なお、当該保険契約は1年毎に更新しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員の状況

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役 社長	植松 泰右	1979年7月3日生	2003年4月 2007年3月 2008年3月 2009年3月 2009年5月 2011年3月 2011年5月 2011年5月 2013年5月 2015年5月 2023年3月	株式会社東京放送入社 当社入社 当社経理部管理課長 当社パイル営業本部副本部長 当社取締役執行役員 パイル営業本部副本部長 当社取締役執行役員管理本部長 当社取締役常務執行役員 管理本部長 日本セグメント工業株式会社 代表取締役社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任) 株式会社東商 代表取締役社長(現任)	(注)2	3,400
常務取締役 パイル営業 本部長	杉山 康彦	1965年8月16日生	1994年4月 2004年3月 2009年7月 2013年6月 2015年5月 2019年3月	当社入社 当社パイル営業本部開発営業部長 当社パイル営業本部副本部長 当社執行役員パイル営業本部長 当社取締役執行役員 パイル営業本部長 当社常務取締役 パイル営業本部長(現任)	(注)2	1,200
取締役 管理本部長	杉山 敏彦	1963年10月12日生	1986年3月 2007年3月 2009年3月 2013年6月 2015年5月 2020年3月	当社入社 当社総務部副部長 当社総務部部长 当社執行役員管理本部長 当社取締役執行役員管理本部長 当社取締役管理本部長(現任)	(注)2	1,600
取締役 技術部長	西村 裕	1966年8月30日生	1998年4月 2007年3月 2011年3月 2017年6月 2022年5月	当社入社 当社技術部副部長 当社技術部部长 当社執行役員技術部長 当社取締役技術部長(現任)	(注)2	400
取締役 東京工場長	木下 年久	1962年9月17日生	1988年5月 2004年3月 2009年3月 2015年3月 2020年3月 2022年3月 2022年3月 2022年5月	当社入社 当社東京工場生産課課長 当社開発営業部副部長 当社開発営業部部长 当社執行役員 パイル営業本部副本部長 (パイル営業部・開発営業部担当) 当社執行役員東京工場長 株式会社トーヨーアサノ東京工場 (現T Aパイル製造株式会社) 代表取締役社長(現任) 当社取締役東京工場長(現任)	(注)2	100
取締役 工事部長	有森 国三	1970年5月24日生	1993年3月 2009年6月 2017年3月 2020年3月 2022年3月 2022年5月	当社入社 当社神奈川営業所所長 当社工事部部长 当社執行役員 パイル営業本部副本部長 (工事部担当) 当社執行役員工事部長 当社取締役工事部長(現任)	(注)2	100

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 (監査等委員) 監査等 委員長	五月女五郎	1943年8月3日生	1977年4月 1979年2月 2015年5月 2017年5月	弁護士登録 榊原卓郎法律事務所入所 五月女五郎法律事務所開設 (現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	勝又 康博	1971年4月22日生	1995年4月 1998年4月 2001年8月 2019年5月	朝日監査法人(現有限責任 あず さ監査法人)入社 公認会計士登録 勝又公認会計士事務所開設 (現任) 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	榊田 好一	1960年1月3日生	1983年4月 2009年8月 2015年8月 2017年8月 2019年6月 2020年1月 2021年5月 2022年11月	警察庁入庁 鹿児島県警察本部長 愛知県警察本部長 警察庁交通局長 日本ギア工業株式会社取締役 株式会社電通エグゼクティブ・シ ニア・アドバイザー 当社取締役(監査等委員) (現任) 日本ゲームカード株式会社特別顧 問(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	小林 雄一	1967年12月11日生	1990年4月 2014年4月 2019年4月 2022年4月 2023年5月	秩父セメント株式会社(現太平洋 セメント株式会社)入社 同社東京支店セメント営業部千葉 エリアマネージャー 同社関西四国支店四国営業部副支 店長兼営業部長 同社セメント事業本部営業部営業 グループリーダー(現任) 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	-
計						6,800

- (注) 1 取締役五月女五郎、勝又康博、榊田好一および小林雄一氏は社外取締役であります。
- 2 取締役(監査等委員である取締役は除く。)の任期は、2023年2月期に係る定時株主総会終結の時から2024年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、2023年2月期に係る定時株主総会終結の時から2025年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、取締役会における経営の意思決定の迅速化と監督機能を強化すること、機動的な業務執行体制の確立を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。

取締役が兼務している執行役員以外の執行役員は、次のとおり構成されております。

氏名	職名
谷川 健二	パイル営業本部部長
岡村 圭祐	パイル営業本部部長
吉田 学	パイル営業本部副本部長
吉田 卓也	管理本部副本部長

社外取締役の状況

当社は、取締役10名のうち4名が社外取締役となっています。

社外取締役である五月女五郎氏は、弁護士として培った豊富な経験と高度な専門性を基に、当社の経営執行に対する適法性、健全性、透明性について適切な助言をいただいております。

なお、同氏が所長弁護士である五月女五郎法律事務所とは、顧問契約を締結しております。当社と同事務所との間には弁護士報酬の取引関係があります。

社外取締役である勝又康博氏は、公認会計士として培った豊富な経験と高度な専門性を基に、当社の経営執行に対する適法性、健全性、透明性について適切な助言をいただいております。

なお、同氏が代表である勝又公認会計士事務所とは、顧問契約を締結しております。当社と同事務所との間には税理士報酬の取引関係があります。

社外取締役である梶田好一氏は、公務員を長年歴任された経験に加え、過去には当社以外でも取締役を務められており、経営者としての幅広い見識と豊富な経験を活かし、当社の経営執行に対する適法性、健全性、透明性について適切な助言をいただいております。

なお、梶田好一氏が特別顧問を務めます日本ゲームカード株式会社と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役である小林雄一氏は、太平洋セメント株式会社のセメント事業本部営業部 営業グループリーダーであります。

なお、同社は当社の発行済株式数（自己株式を除く。）の13.22%を所有しており、同社とは原材料仕入等の取引関係があります。

また、小林雄一氏はこれまでも長年にわたり営業部門で活躍されている経歴を持ち、幅広い見識と豊富な経験を基に、今後は当社の経営執行に対する適法性、健全性、透明性について適切な助言をいただけると判断しております。

社外取締役 五月女五郎氏、勝又康博氏ならびに梶田好一氏は、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役と当社の間には、その他の特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針について、特段定めておりませんが、その選任に際しては、会社法上の社外要件に加え、当社の経営判断に資するような会社経営等の豊富な知識と経験を有し、当社の経営理念の実現と中長期的な企業価値の向上に寄与することができる人材であるという点を重視するとともに、独立性につきましては、金融証券取引所が有価証券上場規定に定める独立役員に関する基準を満たすことを要件としております。

当社は、社外から有能な人材の招聘を容易にするため、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、予め賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、全社外取締役4名につきましては当社との間で当該契約を締結しております。これに基づく賠償責任限度額は法令の定める額としております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査および会計監査との連携の状況

社外取締役は、取締役会および監査等委員会において内部監査室より、内部監査結果を含む内部統制システムの整備・運用状況について報告を受けると共に、専門的見地からの助言を行うことで経営の監督機能を果たしております。また、代表取締役との会合を定期的で開催し、内部監査室、会計監査人と定期的な意見交換を実施することで、取締役会に対する監督機能の強化・相互の連携を図り、実効性を高めております。

(3) 【監査の状況】

内部監査の状況

代表取締役社長の直轄による内部監査室（4名）を中心に社内監査を実施しております。内部監査室が作成した内部監査計画書に基づき、当社及び子会社の内部監査を行い、業務プロセスの有効性・適正性を監査するとともに、社内規程の遵守、コンプライアンスの遵守等を監査しております。監査結果は、代表取締役社長及び担当取締役に報告し、改善すべき事項がある場合はその指導・提案も実施しております。

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、社外取締役（監査等委員）五月女五郎氏が委員長を務め、社外取締役（監査等委員）勝又康博氏、榊田好一氏、小林雄一氏の4名の社外取締役に構成されており、取締役会に対する監督機能の強化・独立性を確保し取締役の業務遂行の全般にわたって監査を実施しております。監査等委員会は監査等委員会が定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会その他重要な会議に出席、または取締役および従業員から受領した報告内容の検証、部門実査等を通じて、取締役会が構築、整備している内部統制が有効に機能しているかを監視し、業務遂行を監査しております。

また、監査等委員会は、内部監査室と適切な連携を図るとともに、会計監査人とも定期的な情報交換や意見交換を行い、相互の連携を高めております。

当社監査等委員のうち、勝又康博氏は長年公認会計士として企業の会計監査に従事されるなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において、当社は監査等委員会を12回開催し、個々の監査等委員の出席状況については、次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
五月女五郎	12	12
吉良 尚之	12	11
勝又 康博	12	12
榊田 好一	12	12

当事業年度に開催された監査等委員会においては、監査方針や監査計画の策定、監査報告書の作成、会計監査人の選任、会計監査人の報酬、会計監査人からの報告と意見交換、内部監査室との情報交換、取締役会に付議される主要案件の内容、定時株主総会への付議議案の内容等を主に審議、検討いたしました。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

芙蓉監査法人

ロ 継続監査期間

継続監査期間：5年

当社は、2018年以降、継続して芙蓉監査法人による監査を受けております。

ハ 業務を執行した公認会計士

業務執行社員 鈴木 潤

業務執行社員 鈴木 信行

ニ 業務執行に係る補助者の構成

公認会計士 4名

ホ 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人の選定にあたっては、会計監査人としての専門性および独立性、ならびに品質管理体制、職務遂行能力等を総合的に勘案し監査法人を選定しております。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。

ヘ 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、会計監査人による会計監査が適正に行われていることを確認しております。この評価につきましては、会計監査人が独立性の立場を保持し、適正な監査を実施しているかを検証するとともに、会計監査人から職務の遂行状況や監査結果報告書等を受け、必要に応じて説明を求めており、その結果、再任を決定しております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イを除く）

該当事項はありません。

ハ その他の重要な報酬の内容

該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

ホ 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を勘案し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬につき、会社法第399条第1項及び3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役（監査等委員である取締役は除く。）の報酬は、株主総会で決定された報酬総額の範囲内で、役職別の固定報酬および業績連動報酬を取締役会の決議により、監査等委員である取締役の報酬は、株主総会で決定された報酬総額の範囲内で、監査等委員の協議により決定しております。

イ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

1. 報酬委員会

当社は、役員報酬の決定について独立性や透明性、客観性の確保と説明責任の向上、コーポレートガバナンス体制のさらなる向上を図るため、過半数を社外取締役で構成された取締役会の諮問機関である報酬委員会を設置しております。独立社外取締役（監査等委員）2名および代表取締役社長で構成された報酬委員会において、「役員報酬の決定方針」について審議、検討を行い、報酬の額を決定しております。取締役の個別の報酬額についても、その決定方針に基づき経営環境や業績および各取締役が担当する職務の内容を総合的に勘案し、株主総会で決定された報酬総額の範囲内で、報酬委員会において役職別の固定報酬を決定しております。

なお、「役員報酬の決定方針」ならびに取締役の個別の報酬については、報酬委員会の決定に基づき、最終的に取締役会において決議しております。

2. 取締役（監査等委員である取締役は除く。）の報酬

当社の取締役（監査等委員である取締役は除く。）の報酬額は、役職別の固定報酬および業績連動報酬により構成されております。なお、当社は役員報酬体系の見直しの一環として、2018年5月24日開催の第75回定時株主総会の決議により、役員退職慰労金制度を廃止しております。

固定報酬は、取締役としての役位・職責等を総合的に勘案して決定された毎月の金銭報酬となります。

業績連動報酬は、年度業績を明確に表す売上高、営業利益、当期純利益等の指標を主な業績項目として設定し、それぞれの経営指標の達成度合いや経営環境等を総合的に勘案し、決定しております。支給時期については夏季賞与、年末賞与、期末賞与の3回に分割して支給しております。

当事業年度においては、上記の方針に則り、計2回開催された報酬委員会で審議、検討を行い、取締役会において決定しております。

当事業年度の業績連動報酬に係る指標の実績のうち、連結売上高は業績予想17,000百万円に対し実績は18,259百万円、連結営業利益は業績予想340百万円に対し実績は228百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は業績予想160百万円に対し親会社株主に帰属する当期純損失191百万円となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純損失には連結子会社である日本セグメント工業株式会社の全株式売却による関係会社株式売却損331百万円を含んでおります。

3. 監査等委員である取締役の報酬

当社の監査等委員である取締役の報酬額は、各取締役が担当する職務の内容に応じて、基本報酬により構成されております。

ロ 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

2017年5月24日開催の第74回定時株主総会にて取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は年230,000千円以内（うち社外取締役分10,000千円以内）（ただし、使用人分給与は含まない）（決議当時の員数5名、うち社外取締役0名）、取締役（監査等委員）の報酬限度額は年20,000千円以内（決議当時の員数4名）と決議いただいております。

八 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容の決定について、透明性および客観性を確保する観点から、取締役会が報酬委員会に委任できることとしています。報酬委員会は、代表取締役を議長とし、独立社外取締役（監査等委員）2名で構成されており、報酬等の内容について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行ったうえで出席委員の過半数によって決議されており、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しています。

なお報酬委員会の委員は以下のとおりです。

氏名	地位、担当
植松泰右	代表取締役社長
五月女五郎	社外取締役（監査等委員長）
榭田好一	社外取締役（監査等委員）

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)	133,160	123,000	10,160	-	-	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	10,200	10,200	-	-	-	4

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません

2 上記報酬等のほか、2018年5月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額として、当事業年度中に退任した取締役1名に対して、4,000千円を支給しております。なお、この金額には過年度の有価証券報告書において開示した役員退職慰労金の繰入額(4,000千円)が含まれております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との良好な取引関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため、主として取引先からの保有要請を受け、取引先の株式を取得し、保有しております。株式保有の有効性の評価については、毎年、取締役会において検証します。その結果に基づき、取引関係の強化、ひいては当社事業の発展に資すると判断する限り、保有し続けますが、保有する意義の乏しい銘柄については、適宜株価や市場動向を見て、売却することを基本方針としております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	263,608
非上場株式以外の株式	6	73,642

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
三京化成(株)	20,000	20,000	原材料等の取引を行っており、同社との中長期的な取引関係維持、強化を保有目的としております。	有
	69,100	62,300		
(株)清水銀行	1,000	1,000	金融取引の円滑化や事業情報収集等、取引関係の維持・強化を保有目的としております。	無
	1,577	1,610		
(株)静岡銀行	1,100	1,100	金融取引の円滑化や事業情報収集等、取引関係の維持・強化を保有目的としております。	有
	1,196	940		
東京電力(株)	1,906	1,906	営業上の中長期的な取引関係維持・強化を保有目的としております。	無
	861	689		
高周波熱錬(株)	1,219	1,219	原材料等の取引を行っており、同社との中長期的な取引関係維持、強化を保有目的としております。	有
	830	731		
東建コーポレーション(株)	10	10	製品販売等の取引を行っており、同社との中長期的な取引関係維持、強化を保有目的としております。	無
	77	90		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、個別の銘柄ごとに保有目的、取引状況、経済的合理性等を総合的に検証しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)静岡銀行	126,000	126,000	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権を有しております。	有
	137,088	107,730		

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年3月1日から2023年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年3月1日から2023年2月28日まで)の財務諸表については、芙蓉監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,081,602	1,523,031
受取手形及び売掛金	3,451,596	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1 2,423,027
電子記録債権	1,357,175	586,692
商品及び製品	859,648	-
原材料及び貯蔵品	286,003	237,039
未成工事支出金	279,105	1,444,462
その他	212,710	449,353
流動資産合計	8,527,841	6,663,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 1,757,595	3 1,515,944
機械装置及び運搬具（純額）	578,904	388,183
工具、器具及び備品（純額）	191,404	63,468
土地	3 4,964,446	3 4,800,853
リース資産（純額）	428,923	336,965
建設仮勘定	41,712	146,914
有形固定資産合計	2 7,962,984	2 7,252,329
無形固定資産		
借地権	27,584	27,584
ソフトウェア	133,473	105,621
電話加入権	11,928	9,997
その他	27,103	9,613
無形固定資産合計	200,089	152,816
投資その他の資産		
投資有価証券	329,970	337,250
破産更生債権等	300	300
繰延税金資産	148,463	104,162
その他	3 459,344	3 409,446
貸倒引当金	300	300
投資その他の資産合計	937,778	850,860
固定資産合計	9,100,853	8,256,007
資産合計	17,628,694	14,919,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 3,557,635	3 2,173,878
電子記録債務	2,856,639	2,471,748
短期借入金	3 300,000	3 442,000
1年内返済予定の長期借入金	3 1,914,782	3 1,789,868
リース債務	152,932	129,593
未払費用	62,881	52,272
未払法人税等	34,345	43,904
その他	557,958	1 403,277
流動負債合計	9,437,175	7,506,543
固定負債		
長期借入金	3 3,883,763	3 3,610,229
リース債務	263,386	191,414
退職給付に係る負債	121,550	49,158
長期未払金	51,555	38,115
その他	3 116,104	3 116,104
固定負債合計	4,436,359	4,005,021
負債合計	13,873,535	11,511,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	706,858	706,858
利益剰余金	2,352,436	2,072,473
自己株式	106,772	106,833
株主資本合計	3,672,942	3,392,918
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	10,079	15,130
その他の包括利益累計額合計	10,079	15,130
非支配株主持分	72,137	-
純資産合計	3,755,159	3,408,048
負債純資産合計	17,628,694	14,919,613

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月 28日)		当連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月 28日)	
売上高		17,760,072	1	18,259,196
売上原価	2、4	15,616,910	4	16,182,505
売上総利益		2,143,161		2,076,691
販売費及び一般管理費	3、4	2,001,161	3、4	1,848,045
営業利益		142,000		228,645
営業外収益				
受取利息		1,070		1,146
受取配当金		10,196		8,447
受取保険金		19,498		5,637
保険解約返戻金		22,071		8,506
受取補償金		32,546		-
その他		14,179		16,807
営業外収益合計		99,563		40,546
営業外費用				
支払利息		56,284		53,625
その他		6,651		9,136
営業外費用合計		62,935		62,762
経常利益		178,628		206,429
特別利益				
固定資産売却益	5	41,793	5	690
投資有価証券売却益		18,444		-
事業譲渡益		-		60,000
特別利益合計		60,238		60,690
特別損失				
固定資産除却損	6	311	6	6,218
固定資産売却損		-	7	7,535
退職給付費用		31,048		-
関係会社株式売却損		-		331,470
特別損失合計		31,359		345,223
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		207,506		78,103
法人税、住民税及び事業税		75,847		56,757
法人税等調整額		17,411		52,635
法人税等合計		93,258		109,392
当期純利益又は当期純損失()		114,247		187,496
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()		474		3,749
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()		114,722		191,245

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()	114,247	187,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,793	5,050
退職給付に係る調整額	224,426	-
その他の包括利益合計	1 221,632	1 5,050
包括利益	335,880	182,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	334,408	186,194
非支配株主に係る包括利益	1,471	3,749

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	720,420	706,858	2,302,497	106,650	3,623,125
当期変動額					
剰余金の配当			64,784		64,784
親会社株主に帰属する当期純利益			114,722		114,722
自己株式の取得				121	121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	49,938	121	49,816
当期末残高	720,420	706,858	2,352,436	106,772	3,672,942

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,872	222,479	209,606	70,646	3,484,165
当期変動額					
剰余金の配当					64,784
親会社株主に帰属する当期純利益					114,722
自己株式の取得					121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,793	222,479	219,686	1,491	221,177
当期変動額合計	2,793	222,479	219,686	1,491	270,994
当期末残高	10,079	-	10,079	72,137	3,755,159

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	720,420	706,858	2,352,436	106,772	3,672,942
会計方針の変更による累積的影響額			23,934		23,934
会計方針の変更を反映した当期首残高	720,420	706,858	2,328,501	106,772	3,649,007
当期変動額					
剰余金の配当			64,782		64,782
親会社株主に帰属する当期純損失()			191,245		191,245
自己株式の取得				61	61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	256,027	61	256,088
当期末残高	720,420	706,858	2,072,473	106,833	3,392,918

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,079	10,079	72,137	3,755,159
会計方針の変更による累積的影響額				23,934
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,079	10,079	72,137	3,731,224
当期変動額				
剰余金の配当				64,782
親会社株主に帰属する当期純損失()				191,245
自己株式の取得				61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,050	5,050	72,137	67,086
当期変動額合計	5,050	5,050	72,137	323,175
当期末残高	15,130	15,130	-	3,408,048

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	207,506	78,103
減価償却費	619,160	637,486
退職給付に係る資産及び負債の増減額(は減少)	14,861	19,636
受取利息及び受取配当金	11,267	9,594
支払利息	56,284	53,625
固定資産除却損	311	6,218
有形固定資産売却損益(は益)	41,793	6,844
投資有価証券売却損益(は益)	18,444	-
事業譲渡損益(は益)	-	60,000
関係会社株式売却損益(は益)	-	331,470
売上債権の増減額(は増加)	828,264	1,091,601
棚卸資産の増減額(は増加)	392,647	174,356
仕入債務の増減額(は減少)	723,094	1,210,466
未払消費税等の増減額(は減少)	30,998	83,221
未収消費税等の増減額(は増加)	131,314	135,754
その他	126,384	630
小計	292,872	794,696
利息及び配当金の受取額	11,267	9,594
利息の支払額	55,849	53,395
法人税等の支払額	151,543	37,929
法人税等の還付額	230	6,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,977	719,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	935,029	336,235
有形固定資産の売却による収入	85,570	8,949
投資有価証券の売却による収入	36,398	-
保険積立金の解約による収入	67,708	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 537,386
事業譲渡による収入	-	3 60,000
その他の収入	983	25,809
その他の支出	90,293	62,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	834,662	841,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	486,000	142,000
リース債務の返済による支出	160,457	161,069
長期借入れによる収入	3,180,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	2,229,884	2,151,768
自己株式の取得による支出	121	61
配当金の支払額	64,813	65,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,723	436,433
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	498,961	558,571
現金及び現金同等物の期首残高	2,580,563	2,081,602
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,081,602	1 1,523,031

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)トーヨーアサノ東京工場

(株)東商

2023年3月1日付で(株)トーヨーアサノ東京工場はTAパイル製造(株)に商号を変更しております。

従来子会社であった日本セグメント工業(株)は株式譲渡に伴い、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

棚卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品

コンクリート二次製品

総平均法による原価法

商品

先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～60年

機械装置及び運搬具 6年～9年

また、連結子会社においては、一部の有形固定資産について生産高比例法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務、当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりです。

（基礎事業）

当社グループの主要な事業である基礎事業においては、顧客との工事請負契約に基づき、目的物の完成及び顧客に引渡す義務を負っております。

当該履行義務については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。ただし、期間がごく短い工事については、工事完了時点で収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	148,463 (相殺前 161,233)	104,162 (相殺前 116,786)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

当社グループは、将来の課税所得を合理的に見積り、繰延税金資産の回収可能性の判断をしております。

将来の課税所得に関する予測は、過去の実績や一定の仮定のもとに行っているため、経営環境等の変化により、課税所得の見積りの変更が必要になった場合には、繰延税金資産の計上額が変動し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、別個の取引として識別していた同一の契約に係るコンクリートパイル製品の販売と請負工事を単一の履行義務として識別し、契約における履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、従来は進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識する方法に変更しております。ただし、期間がごく短い工事については、工事完了時点で収益を認識する方法を採用しています。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は322,360千円、売上原価は204,483千円増加しており、営業利益、経常利益は117,877千円増加し、税金等調整前当期純損失が117,877千円減少しております。また、商品及び製品は904,801千円減少し、未成工事支出金は801,954千円増加しております。さらに、利益剰余金の当期首残高が23,934千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純損失が117,877千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額、並びに流動負債の「その他」のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3(1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	9,594,840千円	6,301,184千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
建物及び構築物	918,872千円	771,119千円
土地	4,554,264千円	4,701,351千円
投資その他の資産「その他」	137,440千円	137,816千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
短期借入金	300,000千円	442,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,530,081千円	1,459,851千円
長期借入金	3,255,270千円	3,039,261千円
固定負債「その他」	116,104千円	116,104千円
支払手形及び買掛金	37,549千円	49,981千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
	25,801千円	- 千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
役員報酬	121,415千円	133,089千円
給与手当及び賞与	734,304千円	739,806千円
退職給付費用	51,292千円	4,001千円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
一般管理費	168,722千円	35,233千円
当期製造費用	8,282千円	5,003千円
計	177,005千円	40,236千円

5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
土地及び建物	41,793千円	- 千円
車両運搬具	- 千円	690千円
計	41,793千円	690千円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
建物	311千円	- 千円
機械装置及び運搬具	0千円	- 千円
工具、器具及び備品	0千円	- 千円
その他	- 千円	6,218千円
計	311千円	6,218千円

7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
土地及び建物	- 千円	7,535千円
計	- 千円	7,535千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	14,417千円	7,279千円
組替調整額	18,444千円	- 千円
税効果調整前	4,026千円	7,279千円
税効果額	1,232千円	2,229千円
その他有価証券評価差額金	2,793千円	5,050千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 千円	- 千円
組替調整額	323,896千円	- 千円
税効果調整前	323,896千円	- 千円
税効果額	99,469千円	- 千円
退職給付に係る調整額	224,426千円	- 千円
その他の包括利益合計	221,632千円	5,050千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,440,840	-	-	1,440,840
自己株式				
普通株式	145,124	70	-	145,194

(変動事由)

自己株式(普通株式)の増加70株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月9日 取締役会	普通株式	32,392	25.00	2021年2月28日	2021年5月11日
2021年9月29日 取締役会	普通株式	32,391	25.00	2021年8月31日	2021年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	32,391	25.00	2022年2月28日	2022年5月10日

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,440,840	-	-	1,440,840
自己株式				
普通株式	145,194	40	-	145,234

(変動事由)

自己株式(普通株式)の増加40株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月8日 取締役会	普通株式	32,391	25.00	2022年2月28日	2022年5月10日
2022年10月7日 取締役会	普通株式	32,391	25.00	2022年8月31日	2022年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	32,390	25.00	2023年2月28日	2023年5月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
現金及び預金勘定	2,081,602千円	1,523,031千円
現金及び現金同等物	2,081,602千円	1,523,031千円

- 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

株式の売却により、日本セグメント工業(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	1,142,110千円
固定資産	544,492千円
流動負債	873,249千円
固定負債	55,895千円
非支配株主持分	75,745千円
株式売却に伴う付随費用	22,358千円
株式売却損	331,470千円
売却価額	372,600千円
未収入金	372,600千円
未払金	17,358千円
株式売却に伴う付随費用	22,358千円
現金及び現金同等物	532,386千円
差引：売却による支出	537,386千円

- 3 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

事業譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入は次のとおりであります。

事業譲渡益	60,000千円
事業の譲渡価額	60,000千円
差引：事業譲渡による収入	60,000千円

4 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	52,846千円	76,104千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、基礎事業における製造用設備（建物及び構築物、機械装置及び運搬具）及び杭打機（機械装置及び運搬具）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、基礎事業における製造用設備（機械装置及び運搬具）及び杭打機（機械装置及び運搬具）、コンクリートセグメント事業における製造用設備（機械装置及び運搬具）、全社における電子計算機、複合機（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコンクリート製品の製造販売を行うための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース債務は主として設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で13年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門と管理部が連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各子会社及び各部署からの報告に基づき、当社の管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません（（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（2022年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
その他有価証券	66,362	66,362	-
資産計	66,362	66,362	-
長期借入金 1	5,798,545	5,795,871	2,673
リース債務 1	416,318	406,446	9,871
負債計	6,214,863	6,202,317	12,545

1 1年以内返済長期借入金1,914,782千円につきましては、長期借入金に含めております。また1年以内返済リース債務152,932千円につきましてはリース債務に含めております。

(注1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	263,608

当連結会計年度（2023年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
その他有価証券	73,642	73,642	-
資産計	73,642	73,642	-
長期借入金 1	5,400,097	5,392,807	7,289
リース債務 1	321,008	313,536	7,471
負債計	5,721,105	5,706,344	14,761

1 1年以内返済長期借入金1,789,868千円につきましては、長期借入金に含めております。また1年以内返済リース債務129,593千円につきましてはリース債務に含めております。

(注1) 現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	263,608

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形	753,813	-	-	-
売掛金	2,697,782	-	-	-
電子記録債権	1,357,175	-	-	-
合計	4,808,771	-	-	-

当連結会計年度(2023年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形	229,012	-	-	-
売掛金	902,919	-	-	-
電子記録債権	586,692	-	-	-
合計	1,718,624	-	-	-

(注4) 短期借入金、長期借入金、及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,914,782	1,476,172	987,145	587,717	218,176	614,553
リース債務	152,932	122,269	80,523	32,410	19,795	8,388
合計	2,367,714	1,598,441	1,067,668	620,127	237,971	622,941

当連結会計年度(2023年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	442,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,789,868	1,347,521	948,093	578,552	188,158	547,905
リース債務	129,593	93,295	47,631	34,462	16,026	-
合計	2,361,461	1,440,816	995,724	613,014	204,184	547,905

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
当連結会計年度（2023年2月28日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	73,642	-	-	73,642
合計	73,642	-	-	73,642

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
当連結会計年度（2023年2月28日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	5,392,807	-	5,392,807
リース債務	-	313,536	-	313,536
合計	-	5,706,344	-	5,706,344

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2022年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	63,812	48,477	15,334
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	63,812	48,477	15,334
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,550	3,357	807
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,550	3,357	807
合計		66,362	51,835	14,527

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度(2023年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	72,065	49,614	22,451
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	72,065	49,614	22,451
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,577	2,220	643
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,577	2,220	643
合計		73,642	51,835	21,807

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	36,398	18,444	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	36,398	18,444	-

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の退職一時金制度を採用しております。また、退職一時金の枠内で中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

(千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
退職給付債務の期首残高	853,452	-
勤務費用	59,118	-
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	-	-
退職給付の支払額	105,090	-
原則法から簡便法への変更に伴う影響額	276,812	-
原則法から簡便法への変更に伴う振替額	530,668	-
退職給付債務の期末残高	-	-

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

(千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
年金資産の期首残高	422,867	-
数理計算上の差異の発生額	-	-
事業主からの拠出額	8,940	-
退職給付の支払額	22,689	-
原則法から簡便法への変更に伴う振替額	409,117	-
年金資産の期末残高	-	-

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	-	121,550
退職給付費用	-	13,214
退職給付の支払額	-	25,946
制度への拠出額	-	6,905
原則法から簡便法への変更に伴う振替額	121,550	-
連結除外による減少額	-	52,754
退職給付に係る負債の期末残高	121,550	49,158

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	544,624	407,085
年金資産	423,073	357,926
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	121,550	49,158
退職給付に係る負債	121,550	49,158
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	121,550	49,158

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
勤務費用	59,118	-
利息費用	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	16,035	-
過去勤務費用の費用処理額	-	-
簡便法により計算した退職給付費用	-	13,214
確定給付制度に係る退職給付費用	75,153	13,214

(注) 前連結会計年度において、上記退職給付費用以外に原則法から簡便法への変更に伴う影響額31,048千円を特別損失に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
過去勤務費用	-	-
数理計算上の差異	323,896	-
合計	323,896	-

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
株式	31.2 %	- %
現金及び預金	68.8 %	- %
合計	100.0 %	- %

(注) 年金資産は全額、企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
割引率	0.0 %	- %
長期期待運用収益率	0.0 %	- %

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度10,985千円、当連結会計年度12,993千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
(繰延税金資産)		
棚卸資産評価損	7,900千円	-千円
未払事業税	3,452千円	3,639千円
未成工事支出金	10,778千円	6,900千円
買掛金	6,746千円	-千円
退職給付に係る負債	151,211千円	105,917千円
投資有価証券評価損	2,781千円	2,781千円
その他の投資等評価損	9,570千円	765千円
役員退職慰労引当金	15,786千円	11,670千円
減価償却超過額	24,332千円	680千円
減損損失	25,956千円	25,956千円
繰越欠損金(注)2	27,938千円	-千円
その他	6,139千円	3,163千円
繰延税金資産小計	292,594千円	161,476千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	23,692千円	-千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	107,668千円	44,689千円
評価性引当額小計(注)1	131,361千円	44,689千円
繰延税金資産合計	161,233千円	116,786千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	11,443千円	11,297千円
その他	1,326千円	1,326千円
繰延税金負債合計	12,769千円	12,623千円
繰延税金資産の純額	148,463千円	104,162千円

(注)1. 評価性引当額が62,979千円減少しております。この減少の主な内容は、当社の連結子会社であった日本セグメント工業株式会社を売却したことに伴い、同社を連結の範囲から除外したことによるものです。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	4,246	-	-	-	-	23,692	27,938千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	23,692	23,692千円
繰延税金資産	4,246	-	-	-	-	-	(b)4,246千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金27,938千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産4,246千円を計上しております。当該繰延税金資産4,246千円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高27,938千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであり、当該子会社の将来の利益計画の課税所得に基づき、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2023年2月28日)

該当事項はありません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
法定実効税率	30.6%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.7%	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	- %
住民税均等割	7.3%	- %
税額控除額	5.8%	- %
評価性引当額	2.7%	- %
その他	4.2%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	- %

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、静岡県並びにその他の地域において、賃貸用の商業施設、土地、住宅を有しております。

2022年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は107,649千円(賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

2023年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は116,627千円(賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	822,645	776,618
	期中増減額	46,027	44,396
	期末残高	776,618	732,221
期末時価		1,655,325	1,660,914

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 前連結会計年度の増減額のうち、減少額は減価償却費であります。
当連結会計年度の増減額のうち、減少額は減価償却費であります。
- 3 時価の算定方法
前連結会計年度及び当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(収益認識関係)

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	基礎事業	コンクリートセグメント事業	不動産賃貸事業	
一時点で移転される財	277,936	1,929,279	-	2,207,216
一定の期間にわたり移転される財	15,858,373	-	-	15,858,373
顧客との契約から生じる収益	16,136,309	1,929,279	-	18,065,589
その他の収益	-	-	193,606	193,606
外部顧客への売上高	16,136,309	1,929,279	193,606	18,259,196

2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時価に関する情報

(1)契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	753,813	229,012
電子記録債権	1,357,175	586,692
売掛金	2,171,024	902,919
契約資産	353,827	1,291,095
契約負債	215,286	144,496

契約資産は、一定の期間にわたって履行義務が充足されると判断した工事契約について、原価回収基準に基づき認識した収益に係る未請求の対価に対する権利であります。

契約負債は、主に顧客との工事契約について、履行義務を充足する前に顧客から、支払条件に基づき受け取った前受金に関するものであります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首の契約負債残高に含まれていた額は、215,286千円であります。

(2)残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって、実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、基礎事業、コンクリートセグメント事業及び不動産賃貸事業の3つの事業単位を基本として組織が構成されております。

従って、当社グループは、「基礎事業」、「コンクリートセグメント事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「基礎事業」は、コンクリートパイルの製造・販売、建材等の販売、諸工事の請負を行っております。「コンクリートセグメント事業」は、コンクリートセグメントの製造・販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、当社グループ所有の不動産を賃貸しております。

当社グループは主力事業であるコンクリート二次製品事業と工事業を一体管理しグループ価値の最大化、効率化を図るために管理区分を見直しております。これに伴い当連結会計年度より、報告セグメント区分を従来の「コンクリート二次製品事業」、「コンクリートセグメント事業」、「工事業」及び「不動産賃貸事業」から「基礎事業」、「コンクリートセグメント事業」及び「不動産賃貸事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

また、「コンクリートセグメント事業」については、当社連結子会社でありました日本セグメント工業株式会社の全株式を売却したことに伴い、当連結会計年度末において事業から撤退しております。売上高、セグメント利益、その他の項目(減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額)の金額については、連結除外日までの実績を含めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度におけるセグメントごとの売上高は「基礎事業」で322,360千円増加しております。また、セグメント利益は「基礎事業」で117,877千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額 (注)2
	基礎事業	コンクリート セグメント 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客 への売上高	15,644,686	1,920,534	194,851	17,760,072	-	17,760,072
(2) セグメント 間内部 売上高又は 振替高	147,057	23,235	26,589	196,881	196,881	-
計	15,791,743	1,943,769	221,441	17,956,954	196,881	17,760,072
セグメント利 益又は損失 ()	724,475	145	132,969	857,299	715,298	142,000
セグメント資 産	11,773,996	2,280,351	920,447	14,974,795	2,653,899	17,628,694
その他の項目						
減価償却費	342,690	197,967	46,027	586,685	32,475	619,160
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	523,263	66,756	-	590,020	101,877	691,898

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 715,298千円には、セグメント間取引消去33,541千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 748,840千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,653,899千円は、主に各報告セグメントに分配していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額32,475千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額101,877千円は、本社管理部門の設備投資であります。

2. セグメント利益又は損失の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額 (注)2
	基礎事業	コンクリート セグメント 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客 への売上高	16,136,309	1,929,279	193,606	18,259,196	-	18,259,196
(2) セグメント 間での内部 売上高又は 振替高	149,088	-	25,470	174,558	174,558	-
計	16,285,398	1,929,279	219,076	18,433,754	174,558	18,259,196
セグメント利益	656,544	35,657	138,064	830,265	601,620	228,645
セグメント資産	10,804,369	-	1,447,591	12,251,961	2,667,652	14,919,613
その他の項目						
減価償却費	376,505	193,899	44,396	614,801	22,685	637,486
有形固定資産 及び無形 固定資産の 増加額	300,455	48,659	-	349,114	36,333	385,447

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 601,620千円には、セグメント間取引消去27,283千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 628,904千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,667,652千円は、主に各報告セグメントに分配していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額22,685千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,333千円は、本社管理部門の設備投資であります。

2. セグメント利益の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E 建材(株)	1,920,460	コンクリートセグメント事業

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設(株)	2,147,310	基礎事業
J F E 建材(株)	1,924,719	コンクリートセグメント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	植松眞			当社相談役	(被所有) 直接 0.3	代表取締役 植松泰右の父	土地及び建物の売却	85,570		
役員及びその近親者	植松昭子				(被所有) 直接 1.9	代表取締役 植松泰右の祖母	土地の購入	93,361		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

役員及びその近親者との土地及び建物の売却、土地の購入については、不動産鑑定評価を勘案した上で決定しております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(子会社株式の譲渡)

当社は2023年2月28日開催の取締役会において、当社が保有する連結子会社である日本セグメント工業株式会社（以下、「日本セグメント工業」という。）の全株式を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

本件株式譲渡に伴い、日本セグメント工業は連結の範囲から除外しております。

1. 株式譲渡の概要

(1) 株式譲渡の相手先の名称

フジミ工研株式会社

(2) 譲渡対象会社の名称及び事業の内容

名称：日本セグメント工業株式会社

事業内容：コンクリート二次製品製造

(3) 株式譲渡の理由

当社グループは、第7次中期経営計画（2022年度～2024年度）「TAFCO・RR計画」において収益構造の改革（Reform）および成長戦略の再始動（Restart）を掲げ、現在、原材料高騰の克服に向け、徹底的なコスト削減に加えて、選別受注や価格転嫁など全方位的な取り組みを進めております。中核事業であるコンクリートパイル事業において、競争力強化のため、積極的な研究開発や設備投資に取り組んでおります。また、コンクリートセグメント事業につきましては、現在取り組んでいる大型プロジェクト向けの製品製造以降の見通しが立たない中、共同事業者であり営業部門を担当しているJFE建材株式会社と今後の事業展開について協議を重ねてまいりました。

同業他社との協業など幅広く検討していく中で、関東圏を主として事業活動を行っておりますフジミ工研株式会社より、シールドセグメント事業や建築PCa事業などの事業拡大を図るため当社グループの連結子会社である日本セグメント工業の株式譲渡について提案を受け、社内で検討を進め、独立した第三者機関による企業価値算定結果等を含め、取締役会で慎重に検討を行ってまいりました。その結果、いっそう中核事業に経営資源を集中させることが当社グループの企業価値向上に資するものであること、また、日本セグメント工業でのコンクリートセグメント事業は、当社グループにおいては製造機能のみを有する収益のコントロールが困難な事業であり、当該会社が持続的成長を実現するためには、フジミ工研株式会社によるマネジメントが最適であるとの判断から、株式譲渡契約の締結を決定いたしました。

(4) 株式譲渡実行日

2023年3月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却損 331,470千円

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,142,110千円
固定資産	559,646千円
資産合計	1,701,756千円
流動負債	873,249千円
固定負債	55,895千円
負債合計	929,145千円

(3) 会計処理

日本セグメント工業の連結上の帳簿価額と売却価格との差額を関係会社株式売却損として特別損失に計上しております。

3. 譲渡した子会社が含まれていた報告セグメントの名称

コンクリートセグメント事業

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高	1,929,279千円
営業損失（ ）	33,937千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,842円61銭	1株当たり純資産額	2,630円47銭
1株当たり当期純利益	88円54銭	1株当たり当期純損失	147円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は44円65銭増加し、1株当たり当期純損失は63円12銭減少しております。

2. 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は当期純損失()

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	114,722	191,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	114,722	191,245
普通株式の期中平均株式数(株)	1,295,662	1,295,628

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2023年4月7日開催の取締役会において、2023年5月23日開催の当社定時株主総会に、下記のとおり「資本金の額の減少の件」について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 資本金の額の減少の目的

今後の成長戦略を実現するために財務戦略の一環として資本金の額の減少を実施するものであり、機動的かつ柔軟な資本政策の実現と、適切な税制への適用を通じて財務内容の健全性を目的に、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

2. 資本金の額の減少の概要

(1) 減少する資本金の額

資本金の額720,420千円のうち620,420千円を減少して、100,000千円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額620,420千円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 資本金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2023年4月7日 |
| (2) 定時株主総会決議日 | 2023年5月23日 |
| (3) 債権者異議申述公告日 | 2023年5月25日(予定) |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2023年6月26日(予定) |
| (5) 効力発生日 | 2023年6月30日(予定) |

4. 今後の見通し

本件による発行済株式総数に変更はなく、株主の皆様のご所有株式数に影響を与えるものではありません。また、当社の純資産額の変動もなく、当社業績に与える影響もありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	442,000	1.0	-
1年内返済予定の長期借入金	1,914,782	1,789,868	0.8	-
1年内返済予定のリース債務	152,932	129,593	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	3,883,763	3,610,229	0.8	2024年～2037年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	263,386	191,414	-	2024年～2028年
合計	6,514,863	6,163,105	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,347,521	948,093	578,552	188,158
リース債務	93,295	47,631	34,462	16,026

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,088,867	9,942,012	13,898,117	18,259,196
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 当期純損失() (千円)	106,835	327,620	266,093	78,103
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	66,565	218,260	132,478	191,245
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	51.38	168.46	102.25	147.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	51.38	117.08	66.21	249.86

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,470,468	1,234,061
受取手形	3 753,813	229,012
電子記録債権	3 991,776	586,692
売掛金	2,522,524	886,738
契約資産	-	1,291,095
商品及び製品	862,197	-
原材料及び貯蔵品	211,306	237,118
未成工事支出金	279,105	1,446,881
前払費用	31,835	38,178
その他	166,626	409,606
流動資産合計	7,289,654	6,359,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,222,472	1 1,151,551
構築物	298,976	363,994
機械及び装置	499,384	382,999
車両運搬具	5,909	5,184
工具、器具及び備品	57,715	63,468
土地	1 4,800,853	1 4,800,853
リース資産	403,771	336,965
建設仮勘定	41,712	146,914
有形固定資産合計	7,330,796	7,251,931
無形固定資産		
特許権	1,753	1,313
借地権	23,355	23,355
ソフトウェア	112,833	105,621
その他	34,999	17,949
無形固定資産合計	172,941	148,239
投資その他の資産		
投資有価証券	329,970	337,250
関係会社株式	413,998	79,558
出資金	780	780
長期前払費用	62,191	60,956
繰延税金資産	141,779	101,784
破産更生債権等	300	300
その他	1 311,284	1 309,694
貸倒引当金	300	300
投資その他の資産合計	1,260,004	890,025
固定資産合計	8,763,742	8,290,196
資産合計	16,053,397	14,649,581

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,768,702	2 601,345
電子記録債務	2 2,721,203	2 2,471,748
買掛金	2 1,436,584	2 1,592,638
短期借入金	1 300,000	1 442,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,834,790	1 1,789,868
リース債務	137,194	129,593
未払金	206,346	187,521
未払費用	33,398	30,272
未払法人税等	22,915	15,009
契約負債	-	144,496
前受金	446	-
預り金	8,666	9,099
前受収益	479	479
その他	18,012	22,868
流動負債合計	8,488,740	7,436,942
固定負債		
長期借入金	1 3,837,083	1 3,610,229
リース債務	253,041	191,414
退職給付引当金	64,952	49,158
長期未払金	38,520	35,280
その他	1 116,104	1 116,104
固定負債合計	4,309,700	4,002,186
負債合計	12,798,441	11,439,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金		
資本準備金	579,892	579,892
その他資本剰余金	117,017	117,017
資本剰余金合計	696,910	696,910
利益剰余金		
利益準備金	180,105	180,105
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	20,814	20,814
償却資産圧縮積立金	5,114	4,784
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	1,328,285	1,279,121
利益剰余金合計	1,934,318	1,884,824
自己株式	106,772	106,833
株主資本合計	3,244,876	3,195,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,079	15,130
評価・換算差額等合計	10,079	15,130
純資産合計	3,254,955	3,210,451
負債純資産合計	16,053,397	14,649,581

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月 28日)	当事業年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月 28日)
売上高	1 15,849,917	1 16,340,743
売上原価	1 13,825,344	1 14,458,457
売上総利益	2,024,573	1,882,285
販売費及び一般管理費	1、2 1,947,023	1、2 1,783,967
営業利益	77,549	98,317
営業外収益		
受取利息	698	770
受取配当金	1 10,196	8,447
雑収入	1 108,395	1 54,822
営業外収益合計	119,290	64,040
営業外費用		
支払利息	55,532	53,019
雑損失	6,369	8,957
営業外費用合計	61,901	61,977
経常利益	134,937	100,380
特別利益		
固定資産売却益	41,793	690
投資有価証券売却益	18,444	-
関係会社株式売却益	-	15,660
特別利益合計	60,238	16,350
特別損失		
固定資産除却損	311	6,218
退職給付費用	16,652	-
特別損失合計	16,963	6,218
税引前当期純利益	178,212	110,512
法人税、住民税及び事業税	66,025	22,960
法人税等調整額	11,567	48,328
法人税等合計	77,592	71,289
当期純利益	100,619	39,223

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益剰 余金		
					土地圧縮積 立金	償却資産圧 縮積立金	別途積立金				
当期首残高	720,420	579,892	117,017	696,910	180,105	20,814	5,474	400,000	1,292,089	1,898,483	
当期変動額											
剰余金の配当									64,784	64,784	
償却資産圧縮積立金の取崩							360		360	-	
当期純利益									100,619	100,619	
自己株式の取得											
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	360	-	36,195	35,835	
当期末残高	720,420	579,892	117,017	696,910	180,105	20,814	5,114	400,000	1,328,285	1,934,318	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	106,650	3,209,162	12,872	12,872	3,222,035
当期変動額					
剰余金の配当		64,784			64,784
償却資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		100,619			100,619
自己株式の取得	121	121			121
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			2,793	2,793	2,793
当期変動額合計	121	35,713	2,793	2,793	32,919
当期末残高	106,772	3,244,876	10,079	10,079	3,254,955

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	720,420	579,892	117,017	696,910	180,105	20,814	5,114	400,000	1,328,285	1,934,318
会計方針の変更による累積的影響額									23,934	23,934
会計方針の変更を反映した当期首残高	720,420	579,892	117,017	696,910	180,105	20,814	5,114	400,000	1,304,350	1,910,383
当期変動額										
剰余金の配当									64,782	64,782
償却資産圧縮積立金の取崩							330		330	-
当期純利益									39,223	39,223
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	330	-	25,228	25,558
当期末残高	720,420	579,892	117,017	696,910	180,105	20,814	4,784	400,000	1,279,121	1,884,824

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	106,772	3,244,876	10,079	10,079	3,254,955
会計方針の変更による累積的影響額		23,934			23,934
会計方針の変更を反映した当期首残高	106,772	3,220,941	10,079	10,079	3,231,020
当期変動額					
剰余金の配当		64,782			64,782
償却資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		39,223			39,223
自己株式の取得	61	61			61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,050	5,050	5,050
当期変動額合計	61	25,619	5,050	5,050	20,568
当期末残高	106,833	3,195,321	15,130	15,130	3,210,451

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品

総平均法による原価法

商品

先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～60年

機械及び装置 6年～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

法人税法の規定による定額法

(4) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務、当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりです。

（基礎事業）

当社の主要な事業である基礎事業においては、顧客との工事請負契約に基づき、目的物の完成及び顧客に引渡す義務を負っております。

当該履行義務については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。ただし、期間がごく短い工事については、工事完了時点で収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	141,779 (相殺前 158,997)	101,784 (相殺前 121,086)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

連結財務諸表 「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、別個の取引として識別していた同一の契約に係るコンクリートパイル製品の販売と請負工事を単一の履行義務として識別し、契約における履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、従来は進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識する方法に変更しております。ただし、期間がごく短い工事については、工事完了時点で収益を認識する方法を採用しています。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は322,360千円、売上原価は204,483千円増加しており、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が117,877千円増加しております。また、商品及び製品は904,801千円減少し、未成工事支出金は801,954千円増加しております。さらに、利益剰余金の当期首残高が23,934千円減少しております。

当事業年度の1株当たり純資産は44円65銭増加し、1株当たり当期純損失は63円12銭減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」に区分して表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「その他」は当事業年度より「契約負債」に区分して表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
建物	822,299千円	771,119千円
土地	4,554,264千円	4,701,351千円
投資その他の資産「その他」	99,850千円	99,850千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
短期借入金	300,000千円	442,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,530,081千円	1,459,851千円
長期借入金	3,255,270千円	3,039,261千円
固定負債「その他」	116,104千円	116,104千円

投資その他の資産「その他」はゴルフ会員権を営業保証の担保に供しております。

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
短期金銭債務	237,704千円	286,876千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	24,112千円	22,993千円
仕入高	1,488,649千円	1,494,201千円
営業取引以外の取引	32,482千円	27,346千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
役員報酬	99,400千円	111,260千円
給与手当及び賞与	721,498千円	726,617千円
退職給付費用	50,581千円	3,528千円
減価償却費	66,498千円	58,484千円
おおよその割合		
販売費	10.1%	11.4%
一般管理費	89.9%	88.6%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
子会社株式	413,998千円	79,558千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
(繰延税金資産)		
棚卸資産評価損	7,900千円	-千円
共済会剰余金	1,293千円	1,047千円
未払事業税	3,452千円	1,459千円
未成工事支出金	10,778千円	6,900千円
未払金	2,221千円	3,816千円
退職給付引当金	129,832千円	105,932千円
投資有価証券評価損	2,781千円	2,781千円
ゴルフ会員権評価損	765千円	765千円
役員退職慰労引当金	11,794千円	10,802千円
減損損失	25,956千円	25,956千円
その他	4,843千円	3,254千円
繰延税金資産小計	201,621千円	162,717千円
評価性引当額	42,624千円	41,631千円
繰延税金資産合計	158,997千円	121,086千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	4,448千円	6,677千円
固定資産圧縮積立金	11,443千円	11,297千円
その他	1,326千円	1,326千円
繰延税金負債合計	17,217千円	19,301千円
繰延税金資産の純額	141,779千円	101,784千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.8%	22.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.7%
住民税均等割	8.0%	11.7%
税額控除額	6.8%	1.7%
評価性引当額	0.9%	0.9%
その他	0.3%	3.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	64.5%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項(重要な会計方針)

5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	1,222,472	-	-	70,920	1,151,551	1,763,576
	構築物	298,976	93,116	-	28,099	363,994	144,572
	機械及び装置	499,384	2,964	-	119,349	382,999	1,493,198
	車両運搬具	5,909	2,500	1,008	2,216	5,184	124,173
	工具、器具及び備品	57,715	43,601	-	37,849	63,468	1,361,083
	土地	4,800,853	-	-	-	4,800,853	-
	リース資産	403,771	69,186	-	135,992	336,965	1,380,627
	建設仮勘定	41,712	105,202	-	-	146,914	-
	計	7,330,796	316,569	1,008	394,427	7,251,931	6,267,232
無形 固定資産	特許権	1,753	-	-	439	1,313	16,938
	借地権	23,355	-	-	-	23,355	-
	ソフトウェア	112,833	37,266	-	44,478	105,621	135,433
	その他	34,999	26,653	43,703	-	17,949	-
	計	172,941	63,919	43,703	44,918	148,239	152,372
投資その他の資産	長期前払費用	62,191	15,255	11,283	5,207	60,956	9,775

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物	東京工場	コンクリートパイル製造用設備	93,116千円
工具、器具及び備品	東京工場	コンクリートパイル製造用型枠、設備	29,503千円
工具、器具及び備品	本社	全社サーバ、パソコン	11,974千円
リース資産	工事部	工事事業杭打機	69,186千円
建設仮勘定	東京工場	コンクリートパイル製造用機械装置他	82,453千円
建設仮勘定	本社	本社事務所	22,749千円
ソフトウェア	パイル営業部	営業支援システム	33,656千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	300	-	-	300

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.toyoasano.co.jp/ir/
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第79期(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)2022年5月24日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年5月24日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第80期第1四半期(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)2022年7月14日東海財務局長に提出。

第80期第2四半期(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)2022年10月14日東海財務局長に提出。

第80期第3四半期(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)2023年1月13日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

2022年5月27日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)、第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2023年2月28日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年5月23日

株式会社トヨーアサノ
取締役会 御中

芙蓉監査法人

静岡県静岡市

指定社員

業務執行社員

公認会計士 鈴木 潤

指定社員

業務執行社員

公認会計士 鈴木 信行

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トヨーアサノの2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トヨーアサノ及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益認識に関する会計基準等の適用	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>(株)トーヨーアサノは、【注記事項】(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用している。</p> <p>収益認識会計基準等の適用により、従来、別個の取引として識別していた同一の契約に係るコンクリートパイプ製品の販売と請負工事を単一の履行義務として識別し、契約における履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い工事を除いて、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積り、当該進捗度に基づき収益を認識する方法に変更している。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識している。</p> <p>この結果、当連結会計年度の売上高は322,360千円、売上原価は204,483千円増加し、営業利益、経常利益は117,877千円増加し、税金等調整前当期純損失が117,877千円減少している。</p> <p>収益認識会計基準等の適用に際しては、契約の識別、履行義務の識別、取引価格の算定、履行義務への取引価格の配分、履行義務の充足による収益の認識といった各ステップにおいて検討すべき項目が多岐にわたり、契約内容や取引実態に応じた収益認識の判断が求められる。特に適用初年度においてはより慎重な検討が必要である。</p> <p>以上から、当監査法人は、収益認識会計基準等の適用が連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、収益認識会計基準等の適用の適切性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(内部統制の評価)</p> <p>収益認識に関する一連の業務処理について、会社が整備した内部統制を理解するとともに、担当者への質問、証憑閲覧等を行い、内部統制の整備及び運用状況の有効性の評価を実施した。</p> <p>(収益認識会計基準等の適用に関する検討)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社が実施した影響度調査の資料を閲覧し、会社で行っている主要な収益認識取引について、収益認識会計基準等の適用の影響が網羅的に検討されているか確かめた。 ・影響度調査の結果、把握された論点や課題について、関連資料等を閲覧するとともに、会社と協議して取引実態を確かめた。 ・収益認識会計基準等を適用するために会社が策定した会計方針が、取引実態に応じて収益認識会計基準等に準拠しているか確かめた。 ・連結損益計算書で認識された収益が、会計方針に準拠していることを関係者に対する質問や関連資料の閲覧により確かめた。 <p>(開示の検討)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・影響額の算定資料を閲覧し、対象取引の内容の検討や集計、計算の妥当性を検討し、期首剰余金及び当期損益への影響額の妥当性を確かめた。 ・収益認識会計基準等の適用に関連する連結財務諸表の表示及び開示の妥当性について確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーヨーアサノの2023年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社トーヨーアサノが2023年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年5月23日

株式会社トーヨーアサノ
取締役会 御中

芙蓉監査法人

静岡県静岡市

指定社員

業務執行社員

公認会計士 鈴木 潤

指定社員

業務執行社員

公認会計士 鈴木 信行

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの2022年3月1日から2023年2月28日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノの2023年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益認識に関する会計基準等の適用

当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（収益認識に関する会計基準等の適用）と実質的に同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。